

平成 29 年度卒業論文

日本プロ野球の変化と課題に関する考察

北海道教育大学教育学部旭川校

教員養成課程 社会科教育専攻 社会学ゼミ

学生番号 4338

寺嶋 優駿

目次

はじめに	1
------	---

第1章 プロ野球の形成

1-1 野球の伝来	2
1-1-1 野球への批判	2
1-1-2 批判への対抗	3
1-2 プロ野球の誕生	4
1-2-1 日本運動協会の歩み	4
1-2-2 プロ野球リーグの形成	6
1-3 プロ野球の発展	6
1-3-1 戦時下のプロ野球	7
1-3-2 プロ野球の戦後復興	10
1-3-3 プロ野球の2リーグ化	11
1-3-4 パシフィックリーグの発展	14
1-3-5 プロ野球の広がりと統一	15

第2章 戦後プロ野球の変遷

2-1 プロ野球経営の変遷	17
2-1-1 親会社の変遷	17
2-1-2 フランチャイズの広がり	19
2-1-3 北海道日本ハムファイターズの事例	22
2-1-4 プロ野球16球団構想	25
2-2 プロ野球を取り巻く環境の変化	26
2-2-1 テレビ放送によるプロ野球	26
2-2-2 観客動員数の変化	27
2-2-3 プロ野球ファンの変化	27
2-2-4 これからのプロ野球ファン	29

第3章 日本のプロ野球の特性

3-1 日本のプロ野球の1年	30
3-1-1 春季キャンプ	30
3-1-2 オープン戦	31
3-1-3 開幕戦	31
3-1-4 セ・パ交流戦	32

3-1-5	オールスターゲーム	34
3-1-6	ペナントレース終盤	36
3-1-7	ポストシーズン	36
3-1-8	ストーブリーグ	38
3-2	球場	40
3-3	応援	42
第4章 日本のプロ野球が抱える課題		
4-1	戦力均衡に関する課題	43
4-2	アマチュア野球との確執	45
4-3	スター選手の海外流出	47
4-4	野球の国際大会に関する問題	49
4-1-1	選手のモチベーション	49
4-1-2	競技人口	50
第5章 まとめ		51
おわりに		54
謝辞		54
参考文献		55
参照 HP		55

はじめに

今や国民的スポーツの 1 つとなっている野球の歴史は長く、社会の変化とともに現代の姿を形成してきた。野球は世界的に見れば、それほどメジャーなスポーツではない。しかし、日本では、あらゆるプロスポーツの中でもプロ野球は、国技レベルといってもいい程に大衆娯楽として定着している。昨年 3 月に行われた野球の世界大会であるワールドベースボールクラシックには、日本代表にメジャーリーガーが 1 名のみでその他は、国内のリーグの選手で臨んだが、4 大会連続となる決勝ラウンド進出を果たし、日本プロ野球の競技レベルの高さを世界に証明した。

私自身、プロ野球のファンであり、テレビ放送やインターネット配信のほか、実際に球場に足を運んで観戦することもある。球場に観戦をしにいくと、多くの熱狂的なファンがいるほか、家族やアベックで観戦したりと、プロ野球の楽しみ方が様々であることがうかがえる。

地上波でのテレビ放送が減り、スポーツの多様化や娯楽の充実などにより競技人口が減り続けている現在でも、プロ野球の注目度は依然として高く、現代においても人気の高いスポーツであることがわかる。

本論文では、社会の様々な変化からプロ野球がどのように変化し、人気を維持し続けてきたのかを明らかにするとともに、これからも人気であり続けられるためにどのようなプロ野球を目指すべきかを考察していく。

第 1 章では、野球の伝来からプロ野球の誕生、戦争の時代や球界再編問題を経て、どのような経緯で現在のプロ野球が形成されていったのかを明らかにする。

第 2 章では、プロ野球団が、時代とともに社会の影響を受けて、どのような球団経営をして、人気を出してきたのかを考察していく。また、2004 年に東京から北海道に移転し、弱小球団から優勝争いにもたびたび加わるような人気球団になり、新球場の建設を計画している北海道日本ハムファイターズを事例に新しい球団経営についても触れていく。さらに、女性ファンの増加やメディアとの関係といったファンの変化という観点からも考察していく。

第 3 章では、プロ野球の 1 年間の流れを追っていくとともに、日本のプロ野球の特性をメジャーリーグベースボールと比較しながら考察し、明らかにしていく。

第 4 章では、日本のプロ野球が抱える問題についてまとめ、これからのプロ野球の課題について明らかにする。

なお、本論文で意味する日本のプロ野球は、日本野球機構（NPB）あるいはその前身である団体のことを指し、その他の独立リーグなどの団体については含まないものとする。

第1章 プロ野球の形成

1-1 日本野球の創成期

野球が日本へ伝わったのは 1872 年のことである。当時の東京の第一大学区第一番中学（現東京大学）のアメリカ人教師のホーレス・ウィルソンが生徒たちに伝えたのが日本の野球の始まりといわれている。したがって、日本における野球の創成期の歴史は、大学野球の創成期の歴史と重なっている。伝来してから野球は、「打球おにごっこ」という名称で全国に広がっていった。「野球」という名称が使われ始めたのは、1894 年に中馬庚が「ball in the field」という言葉をもとに「野球」と訳してからである。

野球が伝来してから 6 年後の 1878 年、アメリカに留学していた鉄道技師である平岡ひろしが帰国後に、新橋停車場構内に日本初の野球場である「保健場」をつくり、アメリカのスポルディング社から用具の提供を受けたり、ユニフォームを作るなどして、日本初の本格的野球チーム「新橋アスレチック倶楽部」を設立した。4 年後の 1882 年には、駒場農学校と日本で初の対抗戦が行われた。

野球の急速な人気の高まりを後押ししたのは、第一大学区第一番中学が改称した第一高等中学校が、日本で初となる国際試合に勝利したことである。第一高等中学校は 1896 年に横浜外人居留地運動場で横浜外人クラブと対戦し、29 対 4 で大勝した。さらに 1 か月後には、雪辱戦として横浜外人クラブから試合を申し込まれ、当時の米国東洋艦隊の選りすぐりによるオールアメリカ人チームと対戦し、32 対 9 で連勝した。

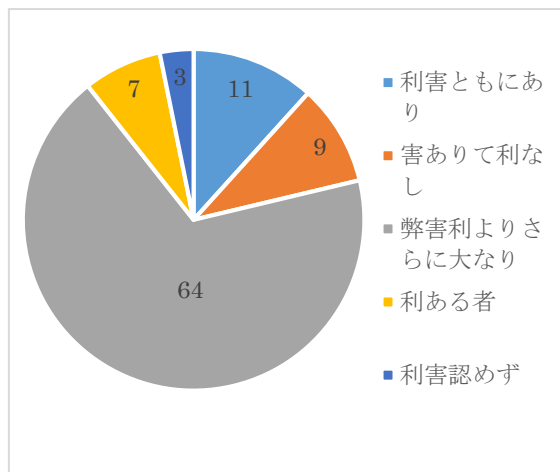
これを機に野球は、急速な人気をみせ、広まっていった。

1-1-1 野球に対する批判

野球が伝来してから急速な人気をみせたことから、野球に対する批判も生まれてきた。

東京朝日新聞は、野球がもたらす弊害に着目して、「野球と其害毒」と題した反野球キャンペーン企画を 1911 年 8 月 29 日から 9 月 19 日まで計 22 回にわたって新聞紙上に掲載した。その中で、東京朝日新聞は全国の中学校及び同程度以上の学校長に野球に関するアンケートを行っている（図 1-1）。このアンケート結果からは、全体の約 78% にあたる 73 校が、野球がもたらす利益

図 1-1 東京朝日新聞のアンケート結果



明治ニュース事典より筆者作成

より弊害のほうが大きいとしている。その一方で、利益があると考えた学校長は、全体の 7%

で、数にして7校のみに留まった。このように東京朝日新聞は、教育関係者の大多数が野球に否定的な意見を持っていたと主張した。さらに有名な著名人も野球有害論を積極的に後押しするようになった。

まずは、掲載第1回目で、全国に野球熱を広げた第一高等中学校の校長であった新渡戸稲造が野球に対する様々な批判を投げかけた。新渡戸は「野球という競技は悪く言えば巾着切りの遊戯、対手を常にペテンに掛けよう、計略に陥れよう、塁を盗もうなどと眼を四方八方に配り、神経を鋭くしてやる遊びである」と表現している。新渡戸は野球経験者にもかかわらず、野球を「巾着切り」（スリのこと）と表現したのである。こうした背景には、慶應や早稲田の野球選手が学校を休んでまでアメリカへ遠征に行くことや、野球選手たちの成績低下を憂いたためだと思われる。

同じく選手の成績を懸念した高等師範学校の永井道明教授は「運動の目的は体力の養成であるのに、おもしろいからといって野球にかまけているから時間を浪費し、身体を疲労させる。これが原因となって学力の低下につながる」と述べている。このように野球は学力の低下や素行の悪化を招くだけでなく、肉体的にも悪影響があると、主張した。野球有害論を要約すると、次の6点にまとめられる。

- ① 野球をおこなうには広大な場所だけでなく、多大な時間も必要となる。
- ② その結果、野球に熱中するあまり学業がおろそかになり学力の低下を招く。
- ③ 野球をおこなうと、態度が粗暴になったり虚栄を張ることに傾斜し、酒食におぼれ品性劣悪に向かう傾向がある。
- ④ 少数の野球選手が広い範囲で運動場を使用することによって、他の活動が著しく制限をされてしまう。
- ⑤ 現在流行している応援方法は一般学生を不規則・不真面目にしてしまう恐れがある。
- ⑥ 身体の発達に支障をきたし、身体に障害を与える原因を作る。

これらの弊害は「健全な身体に健全な頭脳を造る」という運動の本旨に反するものであり、野球は利益をもたらすスポーツではなく、逆に不利益や害毒しかもたらさないものだ指摘した。

1-1-2 野球批判への対抗

東京朝日新聞による野球有害論が反響を呼ぶ中で、今度は東京朝日新聞と新聞拡販競争を繰り広げている他紙が野球を擁護するようになる。野球教育論ともいえる主張で野球有害論に真っ向から対立していったのは東京日日新聞（現毎日新聞）である。東京日日新聞は識者による投書や寄稿の形を用いて、野球を擁護する意見を約半月にわたって掲載した。野球を擁護する意見を唱えたのは、慶應大学創設者である福沢諭吉や、早稲田大学教授の安倍磯雄と河野安通志、作家の押川春浪である。

東京朝日新聞と東京日日新聞が野球をめぐる熾烈な論争を繰り広げた結果、野球への関心を大いに惹きつけるようになる。野球有害論で野球への関心が高まる中、別のマスコミもこれに目をつけ新たに論争に参入した。両者の論争に割り込む形で乱入してきたのは読売新聞である。当時の読売新聞はまだ東京朝日新聞や東京日日新聞などと対抗できる力はなく、学生新聞と呼ばれる程度であったが野球の人気の高まりを受け、「問題となれる野球」と題し、論陣を張り、野球を擁護した。また「野球問題演説会」という講演を行い、後日その内容を纏めた特集号を組んだこともあった。

こうした大論争は、今まで野球を知らなかった大衆、つまり一般層への浸透に一役買うことになる。この野球に関する大論争に参入した三紙の経営母体となる新聞社は現在でも野球に関与している。アマチュア野球では、夏の全国高等学校野球選手権大会は朝日新聞社が主催となっており、春の選抜高等学校野球大会は毎日新聞社が主催となっている。プロ野球では、読売新聞社が日本のプロ野球屈指の人気球団である読売ジャイアンツを保有している。

1-2 プロ野球の誕生

新聞紙面で、大論争が繰り広げられたことからわかるように、日本の野球界は伝来して以来長く学生野球がそのメインであった。

しかし、1913年にニューヨーク・ジャイアンツとシカゴ・ホワイトソックスの混合チームである「世界周遊野球チーム」が来日したことや、ベーブ・ルースの活躍の話題が日本にまで届いていたことなどがあり、1920年には雑誌『野球界』で「職業や球団組織の方策」というアンケート特集が組まれるなど日本にもプロ野球をという動きが高まるようになった。

一方で、当時の学生野球、特に大学野球の選手はスターとしてもてはやされるようになっており、その人気におぼれて学業をおろそかにしたり、不祥事を起こしたりする選手が増えていたため、大学野球関係者はこの状況を憂いていた。早稲田大学野球部OBの河野安通志は、学生野球の腐敗は深刻だが、かといって押さえつけるようなことはしたくないと考え、学生たちの模範となるようなプロ球団をつくることで学生野球を浄化しようと提唱した。こうして1920年、東京府東京市芝区（現東京都港区）に日本で最初のプロ野球チームである日本運動協会が設立された。

1-2-1 日本運動協会の歩み

日本運動協会は1921年、新聞紙上に広告を出して選手の公募を行った。応募者の総数は200名以上だったが、職業野球というものが成立し得るのかが疑問視されていた時代にあって、早稲田や慶應などといった大学のOBや現役選手の応募は1人もなかった。

1922年、朝鮮・満州へ遠征にいき初めての対外試合を行った。帰国後、当時最強のチームといわれていた早稲田大学と試合をおこなった。試合前は、早稲田が圧勝するだろうとみ

られていたが、実際に試合をしてみると日本運動協会は敗れたものの、延長戦の末、0-1 という接戦であった。これにより各地のアマチュアチームから試合を申し込まれるようになり、プロ球団として名を轟かせることになる。

1923年には、早稲田大学に勝利するほどのチーム力をつけた。さらに、日本で2番目のプロ球団である天勝野球団と対戦した。これが日本初となるプロ球団同士の試合であった。

プロ野球が注目されてきたのも束の間、関東大震災が発生し、その影響を受け、チームは翌年1924年に解散した。また、天勝野球団も関東大震災の影響で解散した。

日本運動協会が解散した知らせを聞いた、当時阪神急行電鉄（現阪急阪神ホールディングス）社長であった小林一三は、日本運動協会を引き取ることを申し入れる。日本運動協会は、この申し入れを受け、本拠地を兵庫県川辺郡小浜村（現宝塚市）の宝塚球場に移転し、宝塚運動協会として再結成された。

宝塚運動協会は、その後も力をつけ、日本運動協会時代は相手さえしてもらえなかった、明治・慶應といった大学の野球部と互角の戦いを繰り広げるなどの活躍を見せた。

しかし、昭和金融恐慌が起こるなど不況が続くことや、後に続くプロ球団が現れなかったこともあり、チームの先行きは決して明るいものではなかったことから1929年7月31日をもってチームは解散した。こうして再び日本からプロ野球チームはなくなった。

1-2-2 プロ野球リーグの形成

宝塚運動協会が解散してから、日本には5年間プロ球団が誕生しなかった。1931年、読売新聞社社長の正力松太郎が中心となって大リーグ選抜軍を日本に招待し、全日本軍や六大学を中心とした強豪大学チームとの試合を行い興行は成功を収めた。これを受けて正力は再度の大リーグ選抜軍の招待、ベーブ・ルースの招聘を目論んだが、1932年に文部省が発布した学生野球の活動を制限する「野球ノ統制並施行ニ関スル件」（野球統制令）により叶わなかった。

この学生野球の活動を制限する野球統制令の対策として、職業野球チームの必要性が叫ばれてきた。これを受けて、1934年日本工

表 1-1 1934 年日米野球の結果

日程	球場	結果
11月4日	神宮	MLB 5-1 NPB
11月8日	函館・湯の川	MLB 5-2 NPB
11月9日	仙台・八木山	MLB 7-0 NPB
11月10日	神宮	MLB 10-0 NPB
11月13日	富山・神通	MLB 14-0 NPB
11月17日	神宮	MLB 15-6 NPB
11月18日	横浜	MLB 21-4 NPB
11月20日	静岡・草薙	NPB 1-0 MLB
11月22日	名古屋・鳴海	MLB 6-5 NPB
11月23日	名古屋・鳴海	MLB 6-2 NPB
11月24日	甲子園	MLB 15-3 NPB
11月26日	小倉	MLB 8-1 NPB
11月28日	京都	MLB 14-1 NPB
11月29日	大宮	MLB 23-5 NPB
12月1日	宇都宮	MLB 14-5 NPB

日米野球 80 年史より筆者作成

業倶楽部で「職業野球団発起人会」が開かれ、並行して選手の獲得も行われるなどチームが形づくられていった。同年 10 月、千葉県の谷津海岸に新設された谷津球場に 30 名の選手が集まり、チームは結成された。11 月には、ベーブ・ルース、ルー・ゲーリックらを擁するメジャーリーグ選抜が来日し、全国で親善試合興行がおこなわれた。強力なメジャーリーグ選抜に対する、日本は初めてのプロのチーム、「全日本軍」で挑んだが、16 戦全敗、それもほとんどの試合が大敗とメジャーリーグとの力の差は歴然であった。その中でも、11 月 20 日に行われた静岡県草薙総合運動場硬式野球場での試合で沢村栄治は敗戦投手にはなったものの、強力メジャーリーグ選抜打線に対し、8 回被安打 5、1 四球、9 奪三振、1 失点の好投をみせ、日米両軍から注目を集めた。後に沢村栄治の栄誉と功績をたたえ、シーズンを通して活躍した先発完投型の投手を表彰する沢村栄治賞が制定された。

こうして日米野球の盛り上がりが後押しとなって、1934 年 12 月 26 日に大日本東京野球倶楽部（現読売ジャイアンツ）が設立された。12 月 26 日は、プロ野球誕生の日といわれている。大日本東京野球倶楽部に続いて、翌年の 1935 年に大阪野球倶楽部（現阪神タイガース）が、1936 年に大日本野球連盟名古屋協会（現中日ドラゴンズ）、東京野球協会（東京セネターズ）、名古屋野球倶楽部、大阪阪急野球協会（現オリックス・バファローズ）、大日本野球連盟東京協会（大東京軍）が発足した。

1936 年 2 月 5 日、発足した 7 球団で遂に日本で初めてのプロ野球リーグとなる「日本職業野球連盟」が発足した。現在のようなペナントレース（公式戦）が始まり、日本における全国規模の社会人スポーツリーグ第 1 号となった。連盟が設立された 2 月 5 日は「プロ野球の日」と定められている。さらに 1937 年に後楽園野球倶楽部、1938 年に南海軍（現福岡ソフトバンクホークス）が加盟し、ますます日本職業野球連盟はその規模を大きくしていった。

図 1-2 職業野球ポスター



出所：野球殿堂博物館 HP

1-3 プロ野球の発展

プロ野球が現在のような人気スポーツになるまでの道は、決して平たんではなかった。

待望のプロ野球リーグが誕生したものの、それまで日本には社会人プロスポーツリーグがなかったため、世間のプロ野球に対する視線は冷たかった。依然として、学生野球、特に六大学野球の人気の、プロ野球を圧倒的に上回っていた。法政大学で名選手だった鶴岡一人は、南海軍に入団する際に OB から「野球芸人になるとは何ということだ。母校の恥だ、除名せよ」と言われたほどであった。

日本野球連盟と改称した日本職業連盟は、世間の冷たい視線を受けながらも活動が続けてきたが、追い打ちをかけるように日本は戦争へと向かっていき、プロ野球にも甚大な被害

を与えた。

1-3-1 戦時下のプロ野球

1940 年、日中戦争によるアメリカとの関係悪化から、日本野球連盟は、英語の使用を自主規制した。野球はもともとベースボールとしてアメリカで生まれたスポーツだけに、無理やりとも思える日本語化だった。次の文章は、1943 年の雑誌「相撲と野球」で掲載された 6 月 9 日に行なわれた名古屋一朝日戦の評論である。

五回、朝日攻撃。七番・早川は、竹内監督から軽打の指令を受け、不器用な手順で三塁側に犠牲軽打したのであるが、近来の投手は軽打守備に強く、(中略) …この時の一塁助令浅原、三塁助令中谷ともに指導に巧妙ではなかったが(中略) …林は入念巧妙に第一球を曲げて正球を奪ったが、第二球は低く流れて悪球になった。(中略) …七回の先頭・浅原が四球を選ぶと、次打者林は球数 1-1 において走打を企てて圏外球になり(後略)

現代の野球の記事ではなじみのない言葉が、羅列されていて、当時の規制の厳しさがよくわかる。上の記事から解説すると、まず軽打だが、これはバントのことである。次に助令はコーチのことであり、一塁助令というのは一塁ベースコーチで、正球というのはストライク、悪球はボールである。球数というのは文字通りの球数という意味もあるが、この場合はカウントとみるべきである。走打というのはヒット&ラン、圏外球はファールのことである。他にも規制された言葉は数多くあり(表 1-2)、英語が単純に禁止されただけでなく、なるべく勇ましい言葉を用いることとした。そのため、当時からスチールには盗塁という日本語があったが、盗むという言葉が卑怯だというイメージを与え、軍部が嫌ったため、奪塁という言葉に再翻訳された。記者のみならず、実際にゲームを進行する審判にも規制は適用され、ストライクを「よし一本」と言い、ボールを「ひとつ、ふたつ」とコールした。三振したら、「それまで」と打者に告げた。塁審だと、セーフなら「よし!」、アウトは「ひけ!」、ファールは「ダメ!」と言った。

また、選手交代は 18 名以内にすることや、ユニフォームの背番号を禁止し、漢数字を書くことも定められた。その後、個を主張してはならないとして、背番号そのものがなくなった。帽子も野球帽から戦闘帽に変えられ、ユニフォームも国防色へと変更された。規則的にも卑怯であるとし、隠し球が禁止された。現在の

表 1-2 戦時下の英語規制

規制前	規制後
ストライク	正球
ボール	悪球
アウト	無為
セーフ	安全
フェア	正打
ファール	圏外球
ファールチップ	擦球
バント	軽打
スチール(盗塁)	奪塁
ホームチーム	迎撃組
ビジターチーム	往戦組
ファールライン	境界線
グラブ	手袋

出所：プロ野球 80 年史

プロ野球のペナントレースの試合は延長 12 回が上限であるが、勝負は勝敗が決定するまでやるという軍部の命令によって、日役にならない限り、延長戦のイニングは無制限であった。そのためプロ野球史上の最長イニング数は戦争当時の 1942 年にあった大洋一名古屋戦の延長 28 回である。さらに野球のルールで、勝負がついた時点でゲームセット、つまり後攻チームがリードして 9 回表の先攻チームの攻撃が終わったら、その裏後攻チームの攻撃はやらないというのが常識であるが、例え勝っていても、攻撃の機会を放棄することは好ましくないという軍部の考えで、リードしていても 9 回裏の攻撃を行なった。

戦争の影響は選手にも及んだ。日本には当時、アメリカ人の選手はいなかったが、アメリカ国籍、つまり日系二世の選手は存在していた。黒鷲に亀田忠一投手と長谷川重一投手、阪神の堀尾文人外野手と亀田敏夫投手の 4 人である。この 4 選手は、太平洋戦争が開戦する半年前の 1941 年 6 月 14 日に、彼らが日本で危害を加えられる可能性があるかと判断したアメリカ政府の命令によって帰国することになった。アメリカ人選手は、当時日本にはいなかったが、外国人選手は存在していた。有名なのがヴィクトル・スタルヒンである。1917 年のロシア革命で帝政ロシア軍の士官の息子という、ハイソな身分だったスタルヒンは、身の危険を感じ、一家とともに北海道へ逃亡した。彼は旭川中学校へ入学し、野球の実力をつけ、1936 年に巨人へ入団した。プロ野球選手になっても活躍を続けるスタルヒンであったが、太平洋戦争が開戦すると、戦争の影響はスタルヒンにも及んだ。ロシアは、当時の日本にとって敵国ではなかったが、日本陸軍はロシア軍を仮想敵国扱いしていたこともあり、ロシア人は敵性外国人にされていた。そして、亡命して国籍は無かったものの、その容姿からスタルヒンの立場も微妙になり、まず名前を須田博と改名した。しかし、それでも軍部の圧力はおさまらず、軍部の圧力に負けた巨人は、1944 年にスタルヒンを追放処分した。スタルヒンは戦後、進駐軍の通訳になり、巨人から復帰を要請されたが、頑に受け付けなかった。当時パシフィック監督の藤本定義と再会しパシフィックに復帰し、その後、金星スター

図 1-3 戦闘帽をかぶり野球をする選手



出所：野球博物館 HP

図 1-4 スタルヒン像



出所：Wikipedia

ズ、高橋ユニオンズへと渡り歩き通算 300 勝をあげた。スタルヒンの活躍は現代にも影響を与え、1960 年、前年に創設された野球殿堂の史上最初の競技者表彰に選出された。旭川市民にとってスタルヒンは伝説的な英雄で、1984 年に改修工事が完成した旭川市営球場には愛称「スタルヒン球場」が命名され、球場正面にはスタルヒンの銅像が建立されている。

戦況が悪化すると、プロ野球そのものの続行が困難になった。1942 年には、黒鷲という球団が大和と改称してリーグ戦に参加した。これは、それまでイーグルスと呼ばれていたのを改名して黒鷲となり、経営は後樂園球場だった。しかし、客が入らなくなって、とうとう音を上げてしまった。そこを引き継いだのが大日本ビールの高橋龍太郎だったが、これも赤字を抱えてしまう。黒鷲の私設応援団のひとりであった大和工作所という軍需工場の社長の佐伯謙吉に買い取られることになった。このように軍需産業が経営していれば軍部もある程度見逃してくれるが、そうでない企業は苦勞した。1944 年には、日本野球連盟は日本野球報国会と改名され、政府の非常措置要綱によって、戦力増強と直接関係のない娯楽は一年間中止ということになった。つまり、組織は残すが今後最低でも一年は野球をやってはいけないという命令であった。選手たちは戦地にも行ったが、残された選手たちは軍需産業に従事した。阪急や阪神、南海などは、親会社が電鉄のため、その会社で働いたが、巨人や名古屋（現中日）などの新聞社系は、仕方なく、巨人は東芝関係の会社、名古屋は理研に勤めるようになった。しかし、野球がやりたくて入団したのに、軍需産業に従事させられることに嫌気がさした選手が続出し、次々に退団した。辞める選手が続出して、大和と西鉄は解散してしまったが、巨人、名古屋、阪急、阪神の 4 球団が、解散したチームでまだ野球を続ける意志のある選手を引き取った。結局、球団数はわずか 6 球団になり、選手は 6 球団すべて合わせても 72 名しかいなかった。2017 年現在のプロ野球の 1 球団あたりの支配下選手枠は 70 名であるため、6 球団合計で、現在の 1 球団分というくらいまで選手は減っていたということである。とうとう各球団ともにスタメンが組めなくなってきて、公式戦は中止された。そこで、2 球団を合同チームにして、日本野球総進軍優勝野球大会という名称で試合を挙行的した。しかし、それでも 1944 年 11 月 13 日の試合を最後に、一時休止を発表した。

球場施設は当時の高層建築物だったため、軍部に目をつけられた。後樂園球場の二階席に

図 1-5 戦前のプロ野球の変遷

1936	日本職業野球連盟	名古屋	大阪タイガース	大東京ライオン	東京巨人	阪急	東京セネタース	名古屋金鷲	後樂園イーグルス イーグルス
1938							南海		
1939	日本野球連盟		阪神				翼		黒鷲
				朝日			大洋		
1943							西鉄		大和
1944	日本野球報国会	産業					近畿日本		

日本プロ野球 80 年史 歴史編より筆者作成

は対空機関砲が設置され、電波探知機も備え付けられた。また、神宮球場にも高射砲があった。1944 年後半になると、野球は行なわれなくなったため、グラウンドはサツマイモやカボチャを植えた畑と化していた。対空兵器もあり、米軍は基本的に無差別爆撃をやっていたため、これらの球場にも空襲があった。神宮球場などは、都民に配給するための建築材料や炭や薪が大量に保存されていて、空襲にあった時は、一週間近く燃え続けた。東京だけでなく、大阪でも同じ状況で、甲子園も神宮と同じ運命になった。焼夷弾を山ほど落とされ、グラウンドは焼夷弾のガラス片が大量に突き刺さって使い物にならなかった。さらに、名物のバックネット裏の銀傘が軍部の目に止まり、銀傘の鉄を軍艦や戦車の材料にするためにはぎ取られてしまった。

図 1-6 空襲後の神宮球場



出所：Wikipedia

1-3-2 プロ野球の戦後復興

1944 年 11 月、太平洋戦争の戦況悪化から、日本野球報国会は公式戦の休止を発表したことにより、1945 年の公式戦は開催されないことが決定したが、阪神が非公式戦の正月大会を企画した。阪神は、阪神・阪急・産業・朝日所属で関西近辺に残留している選手をかき集めて、1 月 1 日から 1 月 5 日にかけて、兵庫県西宮市の西宮球場・甲子園球場の 2 球場で大会を開催した。この大会が終戦前最後の職業野球であるとされている。

1945 年 8 月 15 日に終戦を迎えたが、兵役によりチームを離れた者や休止をきっかけにユニフォームを脱ぐ者が多かったため、職業野球の各チームは崩壊状態であった。終戦を機に各チームは再建に奔走し、11 月 23 日に巨人・名古屋・セネターズの選手で編成された東軍と阪神・南海・阪急の選手で編成された西軍との「日本職業野球連盟復興記念東西対抗戦」が神宮球場で開催された。その後も、群馬・兵庫で東西対抗戦が開催され、計 4 試合の職業野球の試合が開催された。

1946 年からは 8 球団で本格的なシーズンが再開され、プロ野球は占領政策の後押しもあり急激に成長を遂げる。戦前まで、野球は学生の趣味であるとの考えが一般的であり、プロ野球選手とは子供の趣味を大人になっても続け生計の手段としてしまう人々として、一般の社会人と比べて侮蔑される存在であった。しかし、GHQ 連合国軍最高司令官総司令部が「敗戦下の日本国民に娯楽を与える」という政策の下で、例えば、それまでは明治天皇を祀った明治神宮外苑の一角にあるがため特に神聖視されていた明治神宮野球場にて、上記のように蔑視されていたプロ野球の興行での使用を早々に許可したなど状況は一変する。

1947 年のニックネーム導入、1948 年のフランチャイズ制仮執行と、アメリカ合衆国のメ

ジャーリーグベースボールに倣った活動も行われた。間接的にも紙が不足していたため占領軍当局からの用紙割り当ての制限を受けていた新聞各社が刊行許可を得て用紙の割り当てを増やすためにスポーツ新聞が相次いで創刊され、戦前はほとんどなかったラジオ中継も、GHQ の民間情報教育局から放送の空き時間をなくすように指示された NHK が空き時間を埋める題材としてプロ野球を用いるなど大きな影響をもたらした。

「赤バット」の川上哲治、「青バット」の大下弘、「物干し竿」の藤村富美男ら人気選手の出現もあり、蔑視されていた戦前とは一転して、戦後の苦難にあえぐ国民の数少ない娯楽として、人気は急上昇したのである。この結果、一大娯楽産業として成長したプロ野球は、1948 年には半分以上の球団に黒字化の見通しがあり、この成長が続けば翌年には全球団黒字だと関係者から声上がるなど、稼げる事業となった。戦前から苦勞してきた関係者からすれば、誰も顧みてくれることのなかった頃から重ねてきた苦勞が実りプロ野球はようやく黒字化してきた、野球は企業としても軌道に乗るという想いがあった。他方、プロ野球の成長はそこに参加していない企業からの注目も大きく集めることとなり、参入を希望する企業が続出していたのである。

1-3-3 プロ野球の 2 リーグ化

1949 年 2 月 4 日から 1950 年 2 月 5 日にかけて連盟使用者評議会が開かれ、機構改革案の 1 つとして連盟コミッショナー職の新設案が決定した。初代コミッショナーには元読売新聞社長であり、読売ジャイアンツオーナーであった正力松太郎が連盟名誉総裁も兼ねて就任したが、民政局と法務府特別審査局から、正力は公職追放中の身であり公的な職務につく事を GHQ から禁止されているとの警告が有り、5 月 13 日にはコミッショナー職は辞した。辞任直前の 4 月 15 日、名誉総裁とはいえ連盟に実質的な影響力をもつ正力が連盟総裁就任の記者会見で、「既存の 6 球団を 8 球団にする、そこで地固めをして更に 10 球団、それでも安定すれば 12 球団とし、2 リーグへ」という俗に「正力構想」と呼ばれるアメリカ合衆国・メジャーリーグベースボールに倣った 2 リーグ制の導入構想を意見として表明した。正力は、2 リーグのうち一方のリーグの柱を読売新聞社を親会社として持つ巨人とし、もう一方のリーグの柱として当時、プロ野球の急成長とともに拡大を続けていた読売新聞社をライバル視し、それに倣ってプロ野球への参入をもくろんでいた毎日新聞社に白羽の矢を立てた。毎日新聞社は 7 月には非公式に加盟を打診し、9 月 21 日、毎日オリオンズ（現千葉ロッテマリーンズ）の加盟を連盟に申請した。

正力構想が明らかになる以前、既存球団からすれば、ここまで育ててようやく軌道に乗りそうなプロ野球に、事業になるとわかった今になってから新規に入ってくる事は、到底受け入れられるものではなかった。また、球団増加によって観客のバラつきが起きてしまっはプロ野球の人気低下を招きかねないと反対する声が大きく、1948 年には大映の永田雅一の加入申し込みを跳ね除けるなど新規加入は認められてこなかった。

正力構想が明らかになると、特に読売新聞からすれば、毎日新聞のプロ野球参入は、戦前

から十数年にわたって犠牲を払いながら育て、ようやく有効な販促手段となったプロ野球に、ライバル紙が割り込んでくるわけであり、到底認められることではなく猛反対した。この読売の反対は、正力に反旗を翻した格好になるが、当時の読売は、労働争議の影響で本社から退陣させられ、公職追放された正力に代わり副社長の安田庄司を中心とした「反正力」派の人間が実権を握っており、正力の影響力を排除するために、正力構想には同意できないという思惑もあった。また、中日ドラゴンズの親会社である中部日本新聞社も読売と同様の理由で毎日の加盟に反対し、大陽ロビンス（後の松竹ロビンス）は毎日への球団売却という話が出たことで心証を悪くしていたため、読売・中日と同調した。

しかし、その他の 5 球団はこれまでと異なる反応を見せる。当時の読売新聞は大阪では売られておらず、必然的に読売新聞の持つプロ野球の宣伝機能は大阪では担えない、それに対して大阪毎日新聞が母体ともなっている毎日新聞であれば当然機能を満たせるという思惑があった。その他にも南海ホークス（現福岡ソフトバンクホークス）は選手引き抜きなどからくる巨人への反感、また大阪タイガース（現阪神タイガース）には甲子園球場を使用する春の甲子園の主催であり、事故の起こりやすい電鉄という業務から来る毎日への遠慮などそれぞれの事情から、関西私鉄 3 球団は毎日の加盟に同調し、他 2 球団もそれぞれの思惑からそれに同調した。その思惑には、野球界の巨人中心主義への反発と言う色彩があったことも否めなかった。

正力構想の本来のゆっくりとした拡大路線とは裏腹に、事態が表面化するとプロ野球への参加を狙っていた企業からの加盟申請が相次いだ。毎日新聞、近畿日本鉄道、京都新聞、熊谷組、日本国有鉄道、松竹、大洋漁業、名古屋鉄道、西日本鉄道、西日本新聞、西武鉄道、中国新聞、星野組、リッカーミシン、小田急電鉄などの名前が挙がっており、このうち京都新聞、熊谷組、西武鉄道、中国新聞、星野組、リッカーミシン、小田急電鉄に関しては、球団所有が計画倒れに終わり、加盟は実現しなかった。1949 年 9 月 21 日に正式に加盟を申し込んだが、それに先んじる形で 9 月 14 日には近畿日本鉄道が、9 月 20 日には西日本鉄道がそれぞれ申し込んでいる。その後も 24 日は林兼（大洋漁業）、28 日には星野組と広島（中国新聞）が加盟を申し入れ、ここにきて正力構想は完全に崩れることとなった。

9 月 29 日、新球団の加盟問題について連盟の最高顧問会議が開催され、次いで 30 日からは代表者会議が開かれた。ここで巨人・中日・大陽は新規加盟に反対の立場を示したのに対し、阪神・阪急（現オリックス・バファローズ）・南海・東急（現北海道日本ハムファイターズ）・大映（現千葉ロッテマリーンズの前身）は新規加盟に賛成をした。1946 年に日本野球連盟で「これ以上球団は増やさない」という声明を発表していたが、賛成する 5 球団は既に状況が違うと主張した。この段階で賛成 5 球団をまとめ、多数決で強行突破しようとした正力は「2 球団の参加を認め、1 リーグ 10 球団を目指す」という盟約書をまとめ、この盟約書には野田誠三阪神電気鉄道社長が署名している。しかし、参加希望が相次いだためにそこから 2 球団、毎日を除けば 1 球団を選びこむのは難しく、両者の対立もエスカレートしていった結果、正力の 1 リーグ 10 球団という構想は難しいことが明らかになってい

く。そこで、加盟賛成派の 5 球団は、「2 リーグへ分裂しても賛成 5 球団は分かれず、毎日と同じリーグへ一緒に参加する」との新たな協定を結ぶ。この協定にも野田が署名、捺印している。

1949 年 11 月 12 日より、第二次世界大戦後で初めて、アメリカ合衆国より AAA 野球チームであるサンフランシスコ・シールズが招かれることが決まっており、客を迎えるのに内部分裂しているのは失礼に当たるとして加盟問題を保留として一旦解散となった。親善試合終了後、11 月 22 日に開かれた代表者会議の途中で阪神はその動向を突如変える。阪神の予想通り 2 リーグへと分裂することになったが、ここで巨人－阪神の集客の見込める対戦カードを失いたくなかった阪神は毎日のリーグに移らず巨人のリーグへ残ると通告した。

パ・リーグは、同一のリーグに加盟する様に既に確約していた毎日・西鉄（現埼玉西武ライオンズ）・近鉄パールス（後の大阪近鉄バファローズ）、それに既存の阪急・南海・東急・大映の 7 球団で創立された。一方、セ・リーグは既存球団の巨人・阪神・中日・松竹の 4 球団だけであった。リーグ分裂以前に新球団の加盟に反対していたためであるが、リーグが分裂して球団数が極端に減少したため、分裂前の 8 球団程度まで増やす必要があった。また、新たなファン開拓のために、中国・九州両地方の球団の創設が求められた。下関地方の大洋（現横浜 DeNA ベイスターズ）と広島（現広島東洋カープ）の 2 球団がセ・リーグに加盟し、九州地方は福岡市の西鉄がパ・リーグに加盟したためパ・リーグが先行した。九州地方の対戦相手を強く望む巨人は、西鉄が西日本鉄道と西日本新聞の 2 企業の共同出資であることに目をつけ、西日本新聞を分離してセ・リーグに引き込み、西日本パイレーツを結成させた。パ・リーグの大手私鉄系の球団が西鉄・近鉄・阪急・南海・東急の 5 球団も揃った一方で、セ・リーグにおける大手私鉄系の球団は阪神が唯一となったが、国鉄（現東京ヤクルトスワローズ）が加入し、セ・リーグは 8 球団で 1950 年のシーズンをを行った。

図 1-7 プロ野球の 2 リーグ化

1946		中部日本			パシフィック		東京巨人			阪急		グレートリ ング	セネターズ	ゴールドス ター	
1947		中部日本 ドラゴンズ													
1948				大阪タイ ガース	太陽ロビ ンス		読売ジャ イアンツ			阪急ブ レーブス		南海ホー クス	東急フラ イヤーズ	金星ス ターズ	
1949		中日ドラゴ ンズ												大映ス ターズ	
	セントラルリーグ								パシフィックリーグ						
1950	広島カー プ	中日ドラゴ ンズ	国鉄スワ ローズ	大阪タイ ガース	松竹ロビ ンス	大洋ホ エールズ	読売ジャ イアンツ	西日本パ イレーツ	西鉄クリ ッパース	阪急ブ レーブス	近鉄パー ルス	南海ホー クス	東急フラ イヤーズ	大映ス ターズ	毎日オリ オンズ

日本プロ野球 80 年史 歴史編より筆者作成

1-3-4 パシフィックリーグの人気低迷

プロ野球が 2 リーグに移行したことによって、オールスターゲームや日本シリーズが開催されるようになり、プロ野球の人気は高まりをみせた。また、それまでは東京や大阪を中心に行われていたプロ野球であったが、中国地方や九州地方にも球団ができたことによってこれらの地方でもプロ野球ファンが急増した。その一方で、徐々に 2 リーグへ移行する正力構想とは違い、急速に再編が進んだため、2 リーグ分裂の経緯やその後の選手引き抜きによって、両リーグの間に大きな遺恨が残った。このため、両リーグの関係は共存関係というより競合関係に近いものとなった。

2 リーグへの移行当初、戦前からの人気球団である巨人、阪神がセ・リーグに所属していたのに対し、パ・リーグでは南海、西鉄が人気を博していた。このため、両リーグの観客動員数にはあまり差がなく、パ・リーグの観客動員数がセ・リーグよりやや少ない程度であった。その上、1951 年にセ・リーグの西日本がパ・リーグの西鉄に吸収合併され西鉄ライオンズ（現埼玉西武ライオンズ）となったのに続き、1953 年にはセ・リーグの松竹と大洋が合併し大洋松竹ロビンス（現横浜 DeNA ベイスターズ）となり 6 球団となったセ・リーグに対し、1954 年に高橋ユニオンズが加盟して 8 球団となったパ・リーグは追い上げムードにあった。

ところが、高橋はファンを維持できず 1957 年に大映に吸収合併され大映ユニオンズとなり、更に大映がその年のオフに毎日と吸収合併され毎日大映オリオンズ（現千葉ロッテマリーンズ）となり、1 リーグ 6 球団ずつの 2 リーグ 12 球団体制が始まった。この頃から両リーグの観客動員数の差が徐々に拡がり出した。その後、1960 年代から 1980 年代後半にかけて、パ・リーグの観客動員数はセ・リーグを大きく下回った。パ・リーグの観客動員数が伸び悩んだ理由としては、新規加盟した高橋の戦力不足や巨人に対抗することを期待されていた 1964 年の毎日の撤退やプロ野球関係者が金銭の授受を伴う八百長に参与したとされる「黒い霧事件」¹の影響が挙げられる。また、テレビがほとんどの家庭に普及した事で読売新聞系の日本テレビ系列を中心に放送される巨人戦のテレビプロ野球中継は日本中で人気番組となり、巨人のみならず、対戦相手のセ・リーグの各球団にもファン拡大や放映権料・広告料収入増大など様々な利益をもたらした。一方のパ・リーグは大手テレビ局をグループ企業に持つ球団が存在しないためにテレビ中継が極端に少なく、テレビ時代に完全に取り残されてますます人气が低下した。

こうしてパ・リーグの各球団は身売りやフランチャイズの移動が相次いだ。1972 年オフに西鉄ライオンズが福岡野球に身売りして太平洋クラブライオンズに、1973 年 1 月には東映フライヤーズが日拓ホームに身売りして日拓ホームフライヤーズにそれぞれ改称した。また、ロッテオリオンズは 1971 年 11 月の大映の倒産の影響を受け本拠地の東京スタジアムが 1972 年オフに閉鎖した。1973 年からは本拠地を暫定的に宮城球場（現楽天生命パ

¹ 1969 年から 1971 年にかけて相次いで発覚したプロ野球関係者が金銭の授受を伴う八百長に参与したとされる一連の事件。

ク宮城＝東北楽天ゴールデンイーグルス本拠地)に置き、各地を転々としながら主催公式戦を行わねばならない状況に陥った。そして1975年にはパ・リーグの観客動員数がセ・リーグの約3分の1にまで落ち込んだ。パ・リーグ関係者はこの低迷を打破しようと前期・後期の2シーズン制の採用(1973年～1982年)、指名打者制度の採用(1975年～)などいろいろ新機軸を試みてセ・リーグとの差別化を図ったが人気上昇には至らなかった。

1-3-5 パシフィックリーグの再興

1978年、西鉄から譲渡を受けたものの経営難に陥っていた中村長芳からライオンズを買収した西武グループは、球団経営に革命を起こす。大リーグ並みといわれた西武ライオンズ球場の建設、ファンサービスの充実、金に糸目をつけない選手補強などを行ったことで、それらの施策が功を奏し多くの観客が詰め掛け、1980年代には実に5回の日本一を成し遂げ「球界の新盟主」とまで言われるようになる。NHKだけでなく民放テレビ局も巨人戦一辺倒から

西武戦も放送するようになった。またその頃は清原和博、阿波野秀幸、西崎幸広など魅力のある選手がパ・リーグに登場し人気を集めることとなった。しかし、それでもセ・リーグとの観客動員数では依然として差があり、とりわけ連日閑古鳥が鳴いていた川崎球場では観客が流しそうめんをしたり、鍋料理を囲む等の光景が展開された。また、阪急は少しでも観客を増やそうと1981年に球団マスコット「ブレービー」を登場させたり、1983年には福本豊ら3選手と競走馬を競争させるアトラクションまで行った。それでも観客増には結びつかず、南海と阪急は「球団を持つ使命は終えた」として、ともに1988年秋に南海はダイエーに、阪急はオリエン特・リースに、それぞれ球団譲渡を行った。

1990年代前半は西武の黄金時代が続き、1990年から1994年までパ・リーグ史上唯一の5連覇を飾ることになる。その頃のペナントレースは、西武に近鉄と日本ハムが追う展開であったが、1994年に彗星のごとく登場したイチローは1シーズンで200本を超える安打を放つ大活躍でファンの人気を集めた。また、イチローの所属するオリックスも阪神・淡路大震災後の復興のシンボルとして、ファンからの後押しもあり1995年・1996年と連続優勝を成し遂げる。イチローばかりではなく野茂英雄・松坂大輔など全国級のスーパースターがデビューしたのもこの頃である。また90年代になると、築40年以上過ぎた本拠地の老朽化が顕著な問題となり始め、その一方でプロ野球規格の新球場が相次いで完成した為、地元の誘致もありオリックスが1991年に神戸総合運動公園野球場に、ロッテが1992年に千葉マリンスタジアムに移転した。更に1990年代半ばになると福岡ドーム・大阪ドーム・西武ドームなどパ・リーグの本拠地が相次いでドーム球場となり、日本ハムを含めると6球

図1-8 川崎球場で試合中に流しそうめんをする子供たち



出所：SANSPO.com

団のうち実に 4 球団がドーム球場を本拠地とするようになった。これらの最新の球場は人気を集め、スター選手の登場との相乗効果により、1997 年にはパ・リーグの観客動員数が増えセ・リーグの 70% 近くまでになった。

1-3-6 プロ野球の広がりと統一

日本のプロ野球が大衆の娯楽として定着していくにつれ、日本の野球のレベルも上がっていった。1995 年に近鉄に所属していた野茂英雄がメジャーリーグ挑戦を表明した。当時は、アメリカの野球はレベルが高く、メジャーへ移籍することは無謀であるという評価が多かった。しかし、野茂英雄は活躍を見せ、日米で大注目を浴びた。この挑戦こそが、日本の野球のレベルが上がってきたことを証明し、日本人のメジャー挑戦のパイオニアとなった。

また、圧倒的人気球団であった巨人は、その人気に陰りを見せ始めていた。選手時代からミスタージャイアンツとして人気であった長嶋茂雄が 2002 年に監督を退任し、国民的スターへととなっていた松井秀喜が 2003 年にメジャーリーグに移籍した。FA 制度による選手の獲得などで他球団ファンからの評判が良くなかった巨人は、2004 年に成績が低迷したこともあり、ファンが離れていった。この年に起こったプロ野球再編問題での渡辺恒雄オーナーの球界を騒がせた発言や、発覚したドラフト時の金銭授受は、「巨人、大鵬、卵焼き」といわれた時代とは打って変わり、巨人をヒール役としてしまう決定打となった。全国的にファンを展開していた巨人がヒール役になったため、各地のファンは、巨人ファンから近隣球団のファンへと乗り換えていくことになった。プロ野球が未開拓であった北海道には、2004 年に日本ハムファイターズが移転し、東北には 2005 年に東北楽天ゴールデンイーグルスが新規参入し、プロ野球ファンは全国へ広がっていった。

2004 年オフに球界を騒がせたプロ野球再編問題は、大阪近鉄バファローズとオリックスブルーウェーブが合併し、東北楽天ゴールデンイーグルスが新規球団として参入することによって 2 リーグ制 6 球団ずつというそれまで通りの形を維持することはできた。選手たちのストライキにまで発展したこのプロ野球再編問題を経て、セ・リーグ各球団はパ・リーグに歩み寄り、パ・リーグがかねてから提案していた交流戦が翌年の 2005 年から実施された。交流戦の実施はパ・リーグを見る機会がないセ・リーグファンがパ・リーグを見る機会となり、新庄剛志の加入により注目されていたパ・リーグの人気増大を後押しした。

2006 年、2009 年に行われた野球の国際大会ワールドベースボールクラシックでメジャーリーガー擁するアメリカや南米を相手に日本が 2 連覇したことは、日本の野球のレベルの高さを世界中に知らしめた。2013 年、2016 年の同大会では優勝には至らなかったが、いずれも決勝ラウンドに進出している。こうした国際大会での活躍もあり、アメリカと並ぶ野球大国として日本は「侍ジャパン」という愛称で注目を浴びた。

2011 年からは、公式戦の審判員、使用球を 12 球団で統一し、「侍ジャパン」を常設化するなど、プロ野球ファンは全国的に、選手は国際的に展開していく中で、日本のプロ野球界は統一されている。

第2章 戦後プロ野球の変遷

2-1 プロ野球経営の変遷

1章で述べたように、プロ野球は時代とともにその形を変化させてきた。中でも、球団の経営は親会社、地域密着、球場、ファンサービスと様々な形で変化してきている。それは、企業の業績を伸ばすためにより多くの集客を見込める球団経営を目指すという目的が強く感じられる。特に、アメリカの占領下であった戦後のプロ野球は、GHQの後押しもあり、大衆の娯楽の中心であり、多くの企業が球団保有に名乗りを上げた時代であった。親会社の変遷を見てみると、プロ野球も親会社の変遷は時代を映す鏡のように思える。これまでも、巨人、阪神、中日、広島といった老舗球団以外はことごとく経営母体が変わっている。この変遷を通じて、その時代に盛んだった産業も見えてくるのではないだろうか。

2-1-1 親会社の変遷

2リーグによるペナントレースがスタートした1950年、参加した15球団の名前を見ると、現在も残っているのは巨人、阪神、中日、広島の4球団のみである。パ・リーグの球団はすべて親会社が変わり、違う球団名となっている。15球団の親会社の主な業種は、鉄道会社7社、新聞社4社、映画会社2社であった。中でもパ・リーグは西鉄、阪急、近鉄、南海、東急と7球団中5球団が鉄道会社であった。当時の時代背景としては、戦後の復興時期であり、インフラ整備の中心として鉄道業界は右肩上がりの時代である。さらに、球団を保有し、沿線にある球場で試合を行うことで鉄道の業績アップにもつなげる狙いも

表 2-1 1950年代の親会社内訳

業種	セントラルリーグ	パシフィックリーグ
鉄道 (7社)	大阪タイガース 国鉄スワローズ	南海ホークス 阪急ブレーブス 西鉄クリッパーズ 東急フライヤーズ 近鉄パールス
新聞 (4社)	中日ドラゴンズ 読売ジャイアンツ 西日本パイレーツ	毎日オリオンズ
映画 (2社)	松竹ロビンス	大映スターズ
その他 (2社)	大洋ホエールズ (漁業) 広島カープ (広島財界)	

日本プロ野球 80 年史 歴史編より筆者作成

あった。新聞社が球団を新聞の拡販に利用しようとするのも、現在と変わらぬ構造と言える。そして、まだテレビがあまり普及していなかった時代は、映画も娯楽の中心であった。そのため、さらに業績を残すために映画会社もプロ野球を運営していた。

1960年代は、国鉄スワローズが新聞社のサンケイスワローズに、東京オリオンズがロッテオリオンズへと親会社の変更はあったが、球団の身売りが活発化するのには1970年代に入ってからであった。1970年にサンケイスワローズがヤクルトアトムスに、1972年には、西鉄ライオンズ、そして東映フライヤーズが、それぞれ太平洋クラブライオンズと日拓ホームフライヤーズに身売りをした。鉄道会社と映画会社というプロ野球創成期を支えた業種の企業が撤退するという、時代の流れを象徴するような出来事だった。日拓ホームは球団を1年間保有した後、日本ハムへ譲渡した。太平洋クラブは5年後にクラウンライターに譲渡したが、そのクラウンライターも2年後に西武に売却と、短期間の球団所有に終わった企業が多かったのがこの時期の特徴でもある。球団を持つことによって、企業の付加価値を高めるという狙いが強かったのかもしれない。映画会社が撤退した背景にはテレビの普及、鉄道会社が撤退した背景には自動車社会への転換が挙げられる。代わってこの時代から現れたロッテ、ヤクルト、日本ハムのような食品メーカーの会社は、高度経済成長によって大衆の消費が変化したことで、プロ野球チームを広告塔にして業績拡大を図った。その目的は今も昔も変わらず効果を持ち続けるため、2017年現在でも球団を保有している。

1980年代になるとバブル経済により小売業者であるダイエーや金融業であるオリックスがそれぞれ南海、阪急といった鉄道会社に代わって球団を保有した。バブル崩壊という厳しい時代も何とか持ちこたえた各球団であったが、小売業者であるダイエーは、その影響から球団を手離す他ならなかった。代わって球団を保有したのがIT企業であるソフトバンクである。2004年オフの球界再編問題では新規参入にIT企業であるライブドアと楽天が名乗

表 2-2 2017 年の親会社内訳

業種	セントラルリーグ	パシフィックリーグ
鉄道 (2 社)	阪神タイガース	埼玉西武ライオンズ
新聞 (2 社)	読売ジャイアンツ 中日ドラゴンズ	
食品 (3 社)	ヤクルトスワローズ	千葉ロッテマリーンズ 北海道日本ハムファイターズ
IT 関連 (3 社)	横浜 DeNA ベイスターズ	福岡ソフトバンクホークス 東北楽天ゴールデンイーグルス
その他 (2 社)	広島東洋カープ (広島財界)	オリックスバファローズ (金融)

日本プロ野球 80 年史 歴史編より筆者作成

り出た。結局、楽天が球団を保有することになったが、IT 企業が確実に球団保有するという新しい時代がくることになったのは 2012 年に横浜ベイスターズを DeNA が保有したことからもうかがえる。食品メーカーと同様に、IT 企業にとって球団を保有することは広告効果という点で大きなメリットを持つことになる。

企業が球団を保有する目的としてはスポーツメディアなどでの企業名や商品・サービス名の露出などの広告効果、スポーツがもつ「健康的、健全、明るい、力強い」などのポジティブなイメージによる企業そのもののイメージアップを得られるからである。球団を保有する企業の特徴としてはある程度の規模を誇る企業かつ企業名を世間に広めたい、イメージ改善を図りたいと考える企業が参入することが多いと推測できる。つまり、その時代に最も勢いのある業界から球団を保有する企業が増加することが考えられる。

今後、新たに球団を保有してくる企業も時代と関連性のある企業が多いと考えられるが、プロ野球の変化や改革により閉鎖的・独占的なシステムが和らいでいけば、これまで参入に抵抗のあった新たな産業からのプロ野球への進出も出てくると考えられるし、さまざまな業界からの参入を期待できる。プロ野球は長い歴史をもち、新たに進出を希望する企業も存在するため、まだまだ魅力的であるし新しい可能性を秘めている。今後、更なる発展をしていくには、プロ野球界が今まで以上に一体となってさまざまな変化や改革を起こし、プロ野球自体の価値を創造していくことが非常に重要である。

2-1-2 フランチャイズの変化

現在のプロ野球では、それぞれの球団が保護地域、本拠地を保有し、公式戦をそこで行ったり、その地域でファンサービスをしたりしている。いわゆるフランチャイズ制である。野球協約には、「この組織に属する球団は、この協約の定めによりそれぞれの地域において野球上のすべての利益を保護され、他の地域権を持つ球団により侵犯されることはない」と明記されている。「前述のとおり、親会社の変遷に伴って球団名が変わる日本のプロ野球だが、メジャーリーグベースボールでは、球団の投資者が企業ではなく個人であることが多いため、経営者が変わっても、球団名は変わらない。球団は企業や個人の保有するものという日本に従来の考えとは異なり、球団は地域のものであるという認識が強い。そのため、球団名には必ず地域の名前がついている。日本のプロ野球も近年ではこれに倣って、球団名に地域の名前を入れる球団が多くなってきていて、地域と球団のつながりが強くなっていることがうかがえる。

戦前のプロ野球では、九州地方の企業が親会社である西鉄軍が存在していたが、公式戦はすべて東京、大阪を中心に行われた。1 リーグ時代の 1948 年に、メジャーリーグベースボールに倣って初めてフランチャイズ制度が試験導入されている。専用球場の設定、およびそれが所在する都市での営業権の独占が試みられた。現在との違いは「保護地域」「地域保護権」の表現がまだ存在しない点、その単位が都道府県ではなく都市という点、地域ではなく専用球場が中心要素となっている点である。専用球場の定まらなかった急映フライヤーズ

(横浜市)・中日ドラゴンズ(名古屋市)・大陽ロビンス(京都市)・南海ホークス(大阪市)には名目上の地域が振り分けられたが、当面の本拠地として使用されたのは後楽園球場、甲子園球場、阪急西宮球場の3球場である。その結果、後楽園球場、甲子園球場、阪急西宮球場の3球場全てで球団が重複し、専用球場・営業権の設定ともに有名無実化していた。

フランチャイズ制は1952年から正式に敷かれることとなる。しかし、この時点で専用球場を持っているのは大阪、名古屋、阪急、南海の4球団だけで、野球場を確保できたのも松竹、広島、近鉄、西鉄の3球団だけであった。東京には読売、国鉄、東急、大映、毎日の5球団が混在していたが、いずれも後楽園球場を本拠球場としなければならなかった。また、大洋は下関市を本拠地としたが、経営的に成り立たないことは明白であった。様々な問題点を含みながらも1952年からフランチャイズ制が施行されたのである。セ・リーグは1950年の段階では本拠地球場により近い方に主催権を与える方式がとられていたが、1952年は各球団とも主催数は60前後となった。パ・リーグは1950年にすでにフランチャイズ制が整っていたが、1952年はさらに強化された。南海と阪急にいたっては主催試合のほとんどを本拠地球場で行った。近鉄球団は藤井寺球場が本拠地球場であるが、郊外にあるため、大阪都心の大阪球場を借りて主催試合を行うことが多かった。本拠地球場より多くの主催試合を他球場で行ったのは近鉄球団だけである。後楽園球場を本拠地球場とするチームは、主催試合に後楽園球場が使用できない場合には、東京近辺の球場を使うことが多かった。特に1952年完成の川崎球場が多く利用され、両リーグあわせて49試合が行われた。フランチャイズ制は導入されたものの、まだ他球団の本拠球場で主催試合を行う球団もあり、フランチャイズ制は完全に確立はされていなかった。ただ、主催試合を対戦相手球団の本拠球場で行うことは完全に消滅した。

1952年にフランチャイズ制が正式に施行されたのちも、フランチャイズに関する議論は絶えることがなかった。それは球団の本拠地の分布にかなりの偏りがみられたからである。後楽園球場を本拠地とする球団は5つあったが、そのうち東急の後身の東映フライヤーズは観客動員数が少ないとして、後楽園球場からしめ出されて駒沢球場に移った。後楽園球場側の言い分は、読売のように1試合に数万人の観衆を集めるチームがある一方で、東映のようにわずかしかならないチームもあり、利益をあげるためにはより観客の集まる球団に多く使ってもらいたいというものであった。後楽園球場はその後4球団の本拠球場ではあったが、観客動員数の多少によって、球団ごとに使用日程数の差を設けた。

1953年に誕生した高橋ユニオンズは川崎球場を本拠地とし、さらに1955年には大洋ホエールズが同じく川崎球場を本拠地として移転してきた。これで1955年は14球団中7球団が京浜地区に集中することとなった。その後、1956年に大映スターズと高橋ユニオンズが合併し大映ユニオンズとなり、この合併球団がさらに毎日オリオンズと合併して大毎オリオンズとなったため、京浜地区には12球団中5球団が存在することとなった。1960年代は、東映が明治神宮球場を経て後楽園球場へ、国鉄が明治神宮球場へ、大毎が東京スタジアムへ移った。

阪神地区では 1952 年に松竹が京都の衣笠球場を使っていたが、実際は大阪球場で試合を多く行った。松竹は大洋と合併して洋松ロビンスとなり、大阪球場を本拠地としてが、1955 年に川崎に移ってしまった。これ以降、関西には大阪、阪急、南海、近鉄の 4 球団が存在することとなる。大阪タイガースは 1961 年から阪神タイガースとなるが、1988 年までこの 4 球団の状態が続いた。

このような地域的な偏りがあるなかで、フランチャイズ再編成はいくどとなく叫ばれ続けた。広島や福岡で経営が成り立つのであるから、それらの都市と同規模の札幌や仙台でも成り立つはずである。しかし、フランチャイズが再編成されないのは親会社の利害関係がからむからであった。特に関西のパ・リーグ 3 球団については分散すべきとの声が強かった。関西の球団は地方で試合をすることも少なく、主催試合のほとんどを本拠地球場で行っていた。関西の球団の場合はいずれも親会社が電鉄会社であり、親会社の沿線に球場を持ち、ファンを輸送するという営業方針がある。東京で身売りをする球団が多いなか、1988 年まで関西で球団の身売りがなかったのは、電鉄会社特有の経営方針のためであるが、それがかえってフランチャイズの分散を妨げたと考えられる。

1972 年にはこれまで 1 球団 3 都道府県となっていたフランチャイズ制を 1 球団 1 都道府県とすること改正した。これは地方進出をおし進めるためのもので、読売、ヤクルト、東映、ロッテは東京都、大洋は神奈川県、中日は愛知県、南海と近鉄は大阪府、阪急と阪神は兵庫県、広島は広島県、太平洋クラブは福岡県をそれぞれフランチャイズとした。1978 年には大洋が横浜スタジアムを本拠球場としたのと同時に、ロッテが大洋の本拠球場であった川崎球場に移った。1978 年には西武鉄道がクランライターライオンズを買収して、埼玉県所沢に野球場をつくり、そこを西武ライオンズの本拠地とした。これによって九州に球団がなくなり、東京周辺に 6 球団とさらに地域的に偏った。その 10 年後の 1988 年に今度はダイエーが南海ホークスを買収して、福岡に球団を移すこととなった。都市名を冠して福岡ダイエーと名乗り、地元にアピールした。ダイエーの地域密着の球団経営は、1999 年・2000 年のリーグ連覇もあり、球界にインパクトを与え、これが後の日本ハムが地域密着型球団を目指し北海道へ移転する大きな契機になった。

地域密着が本格的に注目されるようになったきっかけは、2004 年 6 月に大阪近鉄バファローズとオリックス・ブルーウェーブの合併が突如発表されたことである。これにより、一時はリーグ存続が危ぶまれる状況となったが、楽天とライブドアが新規参入に名乗りを挙げ、11 月 2 日のオーナー会議の席上で東北楽天ゴールデンイーグルスの参入が決定した。パ・リーグの各球団はこの反省を教訓に、様々な地域密着方針を打ち出した。既に川崎から千葉に移転していたものの観客動員数が伸び悩んでいたロッテは、行政側と協力して千葉マリンスタジアムの「ボールパーク化構想」を打ち出したり、熱烈な応援や独特な球団スタイルを創りあげることによって、ファンも増やし 2005 年には 31 年ぶりに日本一に輝き、5 年後の 2010 年にも再び日本一を達成した。東京ドームを本拠地としていた時代に、観客動員数の低迷にあえいでいた日本ハムは 2004 年にこれまでプロ野球球団の無かった北海

道へ移転した。本拠地移転を契機に僅か 3 年で、久しく遠ざかっていたリーグ優勝と日本一を達成、2007 年にはリーグ連覇を果たし、近年は優勝争いに絡むなど、飛躍的な変化を遂げた。当時のダイエーやロッテなどに続いて、日本ハムがプロ野球球団のなかった地域に移転して境地を開き、結果を出したことによって、フランチャイズ球団が地域にもたらす効果や球団にもたらした変化など、地域密着スタイルが再びクローズアップされることになった。また、2005 年には楽天の参入、経営陣が刷新された西武は、2008 年から球団名に「埼玉」を掲げ県内の大宮でも主催試合を行うなど地域密着の姿勢を打ち出し、新たな地域密着型のリーグとしての型が確立されることとなった。

表 2-3 2017 年の 12 球団のフランチャイズ

球団名	保護地域	本拠地
広島東洋カープ	広島県	MAZDA Zoom-Zoom スタジアム広島
阪神タイガース	兵庫県	阪神甲子園球場
横浜 DeNA ベイスターズ	神奈川県	横浜スタジアム
読売ジャイアンツ	東京都	東京ドーム
中日ドラゴンズ	愛知県	ナゴヤドーム
東京ヤクルトスワローズ	東京都	明治神宮野球場
福岡ソフトバンクホークス	福岡県	福岡ヤフオクドーム
埼玉西武ライオンズ	埼玉県	メットライフドーム
東北楽天ゴールデンイーグルス	宮城県	Kobo パーク宮城
オリックスバファローズ	大阪府	京セラドーム大阪
北海道日本ハムファイターズ	北海道	札幌ドーム
千葉ロッテマリーンズ	千葉県	ZOZO スタジアムマリン

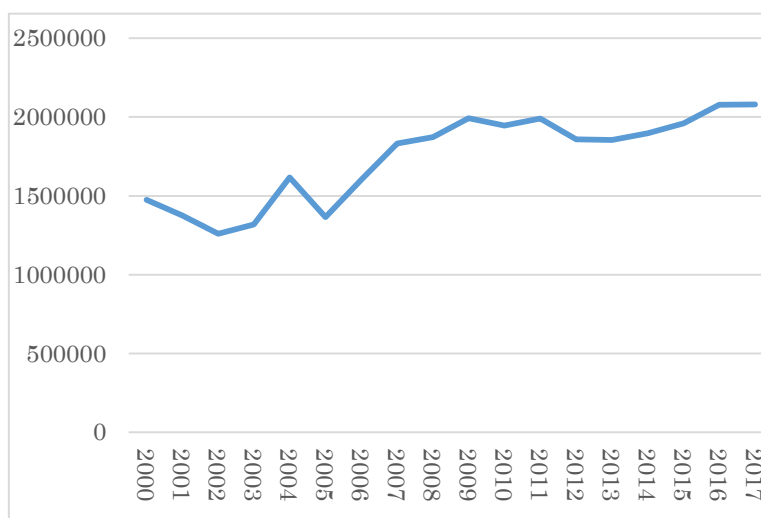
Wikipedia より筆者作成

2-1-3 北海道日本ハムファイターズの事例

2017 年現在、北海道日本ハムファイターズは地域密着球団として、北海道民の多くのファンを獲得している。ダルビッシュ有・中田翔・大谷翔平などの多くのスター選手を生み、近年では毎年のように優勝争いをするほどの強豪球団である。

かつて日ハムは東京ドームを本拠地としており、当時はドーム球場自体の目新しさから、「ドーム」というだけで観客が集まっていた時代であり、客にはそれほど苦勞していなかったため、日ハムは選手強化、ファンサービスなどに力を入れていなかった。その結果、ドーム球場自

図 2-1 北海道日本ハムファイターズの観客動員数



NPB ホームページより筆者作成

体に集客力がなくなるのと比例して観客数が大きく落ち込んだ。2004 年、観客増をはかるため、日ハムは東京をはなれ、当時プロ野球球団がなかった北海道へ移転するという思い切った戦略をとった。巨人ファンが多いことで有名だった北海道の地ではたして日ハムが成功するか業界が注目していた。ここで日ハム球団が掲げた経営戦略が「地域密着」であった。「sports community スポーツと生活が近くにある、心と身体の健康をはぐくむコミュニティを実現するために、地域社会の一員として地域社会との共生を図る」という企業理念を掲げ、地域密着の視点から新庄剛志をはじめとした魅力ある選手補強、携帯電話を利用したチケットレスでの入場システムなど、様々なファン目線でのサービスを展開した。「B☆B212 物語」という、マスコットキャラクターである B☆B が全 212 の市町村を訪問するという活動は、北海道の人々にファイターズが地元のチームであるという意識を植え付けた。実際に、2015 年に行われた北海道新聞による「好きなプロ野球球団はどのチームか」というアンケートでは、約 60%の人が「ファイターズが一番好きな球団である」と回答している。移転するまでは、圧倒的に巨人ファンが多かった北海道でのこの数字は、地域密着に成功した証といえる。また、本拠地である札幌ドームをボールパークにしようという考えのもと、カフェやバーの設置、キッズパークの設置、球場屋外での屋台設置なども行われた。レディースデーやシルバーデー、区民デーなどの特定の層に対するサービスを強化したことによって、女性ファンの獲得にも成功し、2017 年の札幌ドームの女性観客数は全体の約 55%と驚異的な数値を記録している。観客動員数は、移転前より上昇し、観客動員数の実数が発表されるようになった初年度の 2005 年や、統一球問題、東日本大震災による延長制限のあった 2011 年、2012 年を除いておおむね上昇傾向にある。

順調であったファイターズの経営であったが、近年では、本拠地に関する問題が発生している。日ハム側に札幌ドームの営業権がないことである。毎年、莫大な球場使用料がかかり、ファイターズの経営を圧迫している。そこでファイターズは、球場移転計画を立てている。移転先は2017年現在、定まっていないが、発表されたビジョンを見ると、いままでの球場のイメージと、ファイターズが作ろうとしている新球場は大きく違う。すでに東北楽天ゴールデンイーグルスや広島カープなどが提唱している「ボールパーク構想」をさらに進めた、もっと壮大な街作り、生活文化の中核に球場（野球）を置く発想が込められている。球団はこれを選手のパフォーマンスが最大限活かされるスタジアムを核に、国際競争力を有するライブ・エンターテインメントタウンとして「アジア No.1 のボールパーク」と表現している。特徴的なのは、外野席の向こうが自由通路になっていて、その先にバーベキュー場、少年野球のグラウンドなどが配置され、自然公園の趣が広がっていることである。球場に入るメインストリートはファッション性の高いショッピングタウンとレストラン街がある。ディズニーランドのメインエントランス周辺を大人向けにデザインしたようなイメージである。球場内の施設も、世界に誇れるグレードを感じさせる。選手のロッカーはクリーンで開放的で、コンディショニング用のプール、劇場的なミーティングルームも完備している。球場の周りには、ホテル、レストランなども建設され、そこから試合が自由に観戦できる配置にな

図 2-2 ファイターズ新球場構想



出所：北海道日本ハムファイターズ HP

っている。バーベキュー場は広島のマツダスタジアムにもあるが、日ハムはキャンプ場も併設し、野球を見た後、北海道の星空を見上げてアウトドアで夜を過ごしてもらう構想も描いている。メイン球場隣に少年野球場を作るのは、ジュニアの育成、野球普及の願いを込めているのだろう。野球少年の激減、野球人気の低迷が案じられる中、日ハムは徹底して「夢のあるスタジアム」「野球の楽しみにあふれたボールパーク」を作ること新しい野球の未来、野球を通した社会貢献や社会エネルギーの創出を思い描いている。それが発表された新球場建設構想から伝わってくる。新球場が構想通りに完成すれば、今まで野球に関心のなかった層も取り込められるかもしれない。日ハムがボールパーク化計画に成功すれば、ダイエーが球団密着に成功した時と同様に、球界に大きな衝撃を与え、プロ野球の経営に新たな風を吹き込むことになるだろう。

2-1-4 プロ野球 16 球団構想

2014 年、自民党は成長戦略の一環として「プロ野球 16 球団構想」を提言した。提言案は、静岡県、北信越地方、四国地方、沖縄県が「球団の空白地域」になっていると指摘し、球団数を増やすことで「プロ野球市場の拡大と地域活性化の可能性はある」としている。アメリカのメジャーリーグが 1960 年代以降、球団数を 16 から 30 に増やして成功を収めていることにも触れ、景気の回復策になると期待もしている。

かつては企業の宣伝というイメージの強かった球団だったが、成長戦略、地域活性化を推進するためのものへとその効果を変えてきている。確かに近年のプロ野球は、北海道、宮城、広島、福岡と地方の球団は地域密着球団として成功をおさめ、まちづくりに貢献しているといえる。プロ野球 16 球団構想が実現し、成功を収めれば地域活性化につながり、また、プロ野球のフランチャイズがさらに広がることになるだろう。

しかし、政治家やプロ野球関係者、ファンの反応は賛否両論である。この政策に慎重なのは、失敗しても後戻りできないからである。莫大な費用を必要とするため、失敗すると損害を被るのは国だけでなく、地域やスポンサーとなった企業、さらにプロ野球の人気そのものへも影響を受けると考えられる。第一に球団を保有したいと考える企業が 4 つも名乗り出るのかという問題がある。戦後のプロ野球再編では、多くの企業が名乗りを上げたが、プロ野球の経営はとても厳しい世界であり、身売りや合併が相次いだ。そうした現実を前にして、

図 2-3 12 球団の本拠地と新球団の候補地



出所：J-cast ニュース

球団を保有したいと思う企業は多くはないだろう。第二にプロ野球の人気への影響の問題がある。90年代絶大な人気を誇ったJリーグは、市場拡大を図りチームを増やしたが、その結果人気が低迷していった。サポーターはその原因として、「相手の選手がよく知らない選手だった」「相手チームがよくわからない地方都市のチームだった」「選手一人ひとりの魅力がなくなった」「戦力に大きな差が生まれた」などと言っている。プロ野球が球団を増やしても、同じようなことが起きてしまう可能性は十分にある。2018年現在、プロ野球の1球団の支配下枠は70人だが、4球団増えるとなると約280人のプロ野球選手が増えることになる。そうなれば、もちろんプロ野球の技術レベルが下がって、選手一人ひとりの魅力はなくなってしまうのかもしれない。2004年のプロ野球再編で楽天が新規球団として参入したが、近鉄がオリックスと合併したため、結果的には、1球団減って1球団増えただけであった。それでも、球団創設年の楽天は他チームと比べかなり戦力差があり、シーズン100敗寸前までいったことを考えると、いきなり4球団が新規参入すると戦力の差が大きくなることは容易に想像がつく。戦力差が大きくなると、ペナントレースでの消化試合が増えて、プロ野球そのものに魅力がなくなってしまうのではないだろうか。

このように、16球団構想は多くの問題を抱えているが、中には賛成派もいる。古田敦也（元ヤクルトスワローズ、捕手）は、「プロ野球選手の枠が増えることは、子供に夢を与えて野球人口の増加につながる」「地方の人口流出を抑制し、東京への一極集中を防ぐことができる」と述べている。

いずれにせよ、いまやプロ野球は、成長戦略の一環としても扱われるようになり、プロ野球の変化は社会、地域の変化といえるところまできている。それだけに、改革は慎重に行わなくてはならない。ファンは刺激的な変化を求めており、スポーツ雑誌 **Number** がファンに行ったアンケートによると、16球団構想賛成派が6割を占めた。

しかし、地方創生を図る改革であるのであれば、もっと別のやり方もあるのではないだろうか。例えば、2018年現在のプロ野球のフランチャイズは関東圏に集中している。これらの球団が地域密着となっているかといえ、お世辞にもそうとは言えない。2004年に日本ハムが北海道に移転したように、これらの球団が移転し、地域密着球団としてのサービスをおこなえば、地域創生につながり、プロ野球の市場も拡大するのではないだろうか。

2-2 プロ野球を取り巻く環境の変化

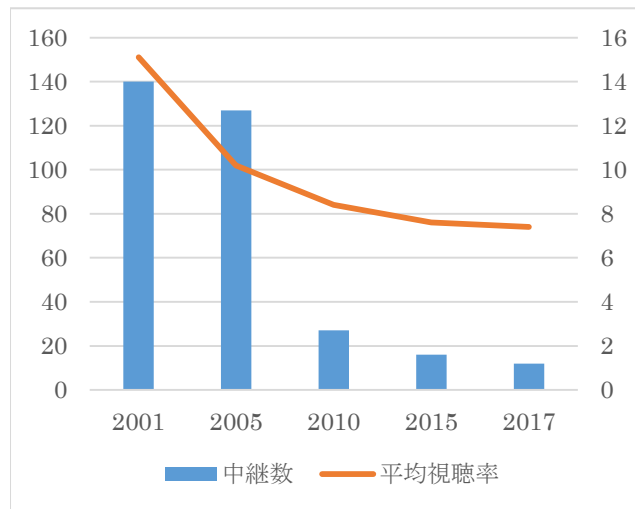
これまでは、プロ野球の経営そのものについて考察をしてきた。プロ野球の経営が時代とともに変化してきたように、メディアやファンなどプロ野球を取り巻く環境も変化してきた。戦後は大衆の娯楽の中心は野球であったが、復興し、大衆の娯楽が多様化するにつれて大衆の野球への関心は次第に薄くなっていった。こうした変化の中で、メディアの野球の扱い方や、プロ野球ファンの野球の楽しみ方や、プロ野球ファンの層が移り変わっていった。

2-2-1 プロ野球のテレビ中継

2001 年頃までは、巨人の試合のほとんどは地上波でテレビ中継されていた。しかし、現在ではゴールデンタイムでの放送、つまりナイター中継がほとんど見られない。理由は明確で、視聴率が取れないからである。夜、家族でプロ野球をテレビ観戦することは、昭和時代には、間違いなく家族のだんらんを象徴する光景だった。しかし、今では、すっかり過去の話になってしまった。これは、プロ野球ファン

実数そのものの減少といっても過言ではないだろう。背景には、大衆娯楽の多様化、若者のスポーツ離れなどが挙げられる。2015 年 8 月 25 日のヤクルト対巨人戦では 3.7% の低視聴率を記録し、2010 年代以降は日本シリーズやオールスター戦でも視聴率が低迷し、一桁をとることも珍しくなくなった。2014 年の日米野球では、全が一桁を記録している。一方、関東地区以外に本拠地を持つ球団では地域密着の一環として、地元放送局による野球中継は増加することになり、関東地区でも独立 UHF 局での放送が増加している。

図 2-4 巨人戦の地上波中継数と平均視聴率の推移



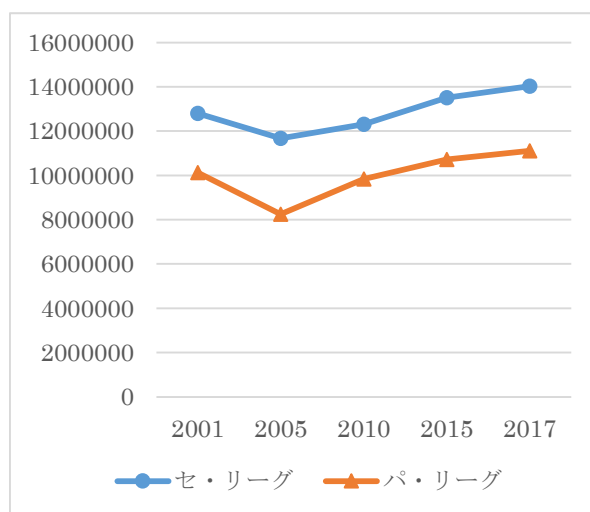
ビデオリサーチより筆者作成

2-2-2 観客動員数

プロ野球の観客動員数は、各球団別にみると、いろいろな見解があるが、全体としては実数が発表されるようになった初年度の 2005 年を除けば、上昇傾向にある。これは、地上波でのテレビ中継とは反対の数字である。この背景には、球団が球場で行うサービスが昔に比べて充実してきたことや、球場の拡張により一度に収容できる人数が増えたことが挙げられる。

また、地上波での放送が減っていること自体も観客動員数を伸ばしている要因の一つかもしれない。かつては敷居の高かったプロ野球観戦も、現在

図 2-5 観客動員数の推移



NPB ホームページより筆者作成

では企業が年間シートを購入し、特典として配ったり、販売するなどして、気軽に足を運べるようになっている。

2-2-3 プロ野球ファンの変化

テレビでの中継数や視聴率が下がり、観客動員数が増えたことは何を意味しているのか。それは、かつての食卓でテレビ観戦していた普通のプロ野球ファンが減り、実際に現地観戦をしたり、CS放送やインターネット放送に契約するコアなファンが増えたということであると考える。プロスポーツファンは表 2-4 の五段階に分けられる。

表 2-4 スポーツファンの分類

ヘビーユーザー	年間シート購入者 ファンクラブ会員
ミドルユーザー	球場観戦者
ライトミドルユーザー	招待券などによる球場観戦者
ライトユーザー	テレビ観戦者 ネット観戦者 新聞閲覧者
無関心層	プロ野球を観戦しない

武藤（2013:78）より筆者作成

この分類に即して述べれば、かつてはライトミドルユーザー、ライトユーザーが多かったが、それが無関心層、ミドルユーザー、ヘビーユーザーへと分散していき、プロ野球ファンが多様化していった。厳密に言えば、プロ野球を観戦しない無関心層はプロ野球ファンではなかったが、巨人戦が毎日のようにナイター中継されていた時代は、こうした無関心層はほとんどいなかった。そのため、無関心層が増えたというのも、プロ野球ファンの変化であるように感じる。無関心層が増えたということは、プロ野球ファンの実数の減少を意味するが、やはり、ヘビーユーザー、ミドルユーザーのようなコアなファンが増えていることもうかがえる。

近年のファンの変化で注目すべきなのは、女性ファンの増加である。近年の女性ファンは、テレビ越しの観戦ではなく、球場へ足を運び観戦している。戦後間もないころでも球場に足を運ぶ女性は見られたが、そのほとんどがアベックでの観戦であった。男性とともに夜を過ごす場として、プロ野球の観戦が行われていた。当時デートスポットの主流であった映画館では、スクリーンに向かいっぱなしであり、喫茶店では混雑してくると相席になってしまい、せっかくの雰囲気にも水を差してしまう場合が多かった。その点、プロ野球のナイター観戦は周囲に気兼ねなく、盛り上がりやすくなることができた。つまり、この時代におけるアベックで観戦しに来ていた女性ファンの多くは、厳密に言えば、野球を好きでプロ野球選手のプレーを目的に足を運ぶ野球ファンではなかったということになる。この時代、同時に多く見ら

れるようになった女性ファンが、ミーハー女性ファンであった。当時、人気の高かった六大学野球からプロ入りした長嶋茂雄などの人気選手を、アイドルのように扱い、控室近くで出待ちする女性が数多くみられた。1958年に、野球連盟は「どんなに少ない時でも2割から3割は女性ファンが占めている」と述べている。この時代の女性ファンの増加を後押ししたのは、テレビ放送の発達であった。プロ野球のナイター中継がされて、多くの家庭がテレビ越しに観戦していた。そうした中で、あまり興味のなかった女性ファンが次第に興味を持ち始めて、実際に球場に観戦しに行くようになった。もちろん、すべての女性がプロ野球に興味を持ったわけではなかったが、女性ファンが野球に接するきっかけが増えたということは間違いないだろう。

1980年代には、プロ野球選手のアイドル化が急速化した。デビューして間もない若手の野球選手を追いかける女性が増え、かつてはスタンド上段でアベックが観戦していたが、この時代には、選手に近いグラウンドの近くの席で観戦する女性ファンが増えた。最良選手のレプリカユニフォームやグッズなどを身につけ、女性だけで観戦している光景が見られるようになった。1990年代になると、Jリーグブームが到来し、野球の人気は一時停滞した。各球団は、Jリーグに観客が流れることを危惧し、対策を打った。多くの球団が目にしたのは、女性ファンであった。レディースデーや婦人デーで女性をターゲットにしたファンサービスを行い、女性ファンの獲得を目指した。こうした各球団の努力で、女性ファンの獲得に成功した。

近年では、女性限定のファンクラブが設立されている球団が多く、グッズも女性向けのもが増えてきている。かつては、アイドルのように追っかけていた女性が多かったが、現在では、マニアのような女性ファンが増えてきた。広島ファンの女性をカープ女子、オリックスファンの女性をオリ姫、阪神ファンの女性をTORACOというように、それぞれの愛称をつけ、野球は男性のスポーツというイメージを払拭した。現在では、各球団のファンクラブ会員の半分近くが女性という球団が多くなってきた。

2-3-4 これからのプロ野球ファン

女性ファンの獲得に成功し、観客動員数も過去最高になったプロ野球であるが、今後も人気を維持し、さらに盛り上げていくにはどのようなことが必要になってくるのだろうか。

やはり無関心層の獲得だろう。女性ファンが獲得できた時のように各球団が、野球に無関心な人々にとってどれだけ魅力的なサービスができるかである。大きな効果を持つのが、楽天や広島、日本ハムが行っている、球場のボールパーク化であると考えられる。ショッピングモールやホテル、イベントなどによって、野球に興味のない層も球場へ足を運ぶ機会が増えてくれば、野球に触れる機会も増え、ファンを獲得できるだろう。残念ながら、現在では地上波での野球中継はほとんどないため、無関心層が家庭で野球に触れる機会ほとんどない。それならば、球場に直接出向いてもらう努力こそが必要である。本拠地を持たない地域のファンの獲得は、難しい問題である。球場がボールパークとして、観光地としての役割

も担えば、他都道府県の獲得もできるかもしれない。しかし、それだけではやはり不十分であるだろう。16 球団構想のように、それらの地域に球団があることが一番効果のある方法であるように感じる。地上波で巨人戦が放送されなくなった以上、本拠地を持たない地方の人々がテレビで観戦することはほぼなくなってしまった。そうした地方にプロ野球に関わってもらうには、やはり球団が必要である。テレビ放送がなくなり、野球と地域の関係は密接になってきている。地域密着し、地元のファンを獲得することはもちろん大事であるが、球界全体が協力し、全国的にファンを展開していくことがこの先大事になってくるだろう。

第3章 日本のプロ野球の特性

3-1 日本のプロ野球の1年

毎年、プロ野球のペナントレースは、ファンを盛り上がらせる。しかし、プロ野球ファンやメディアが注目するのは、ペナントレースやクライマックスシリーズや日本シリーズなどのポストシーズンだけでない。キャンプ地には、多くのファンが選手の練習の様子を見に足を運び、ドラフト会議やFA交渉などの選手の動向には各メディアやファンが注目している。

図 3-1 日本のプロ野球の1年



NPB ホームページより筆者作成

3-1-1 春季キャンプ

ペナントレース開幕前の2月ごろから、本拠地以外の地域に宿営して2週間から1か月にわたって行われるのが春季キャンプである。春季キャンプでは、おおむね4-5日を1クールとしてスケジュールが組まれる。初旬は基礎体力作りや、ストレッチなどから始まり、徐々に実践に近い練習メニューが組まれていく。また、一軍キャンプ・二軍キャンプにわかれ、マスコミやファンがこのメンバー発表により、来期の構想を読むのも醍醐味のひとつである。

日本のプロ野球のキャンプ地は、かつては高知県や海外でも行われていたが、2018年現在では、ほとんどのチームが平均気温が15℃以上で国内で一番温暖な沖縄県かもしくは、沖縄ほど温暖ではないが、晴天日が多い宮崎県に集中している。キャンプ期間中には、練習

だけでなく、キャンプ地に在住する市民との交流会や少年野球教室などを開催したり、休養日になると選手たちがリラックスのために市内観光などの様々な行動をとるため、日ごろにはなかなかない貴重な触れ合いの場ともされている。人気球団のキャンプ地は、関係者、マスコミ、ファンの宿泊や飲食、関連施設の修築などにより数十億に上る経済効果をもたらすため、地方の自治体にとってキャンプの経済効果は魅力的なものと捉えられている。

3-1-2 オープン戦

春季キャンプの終盤になると、公式リーグ戦の開幕前の調整試合として、セ・パ両リーグ間の交流試合が積極的に実施されている。通常オープン戦は平日・休日を問わずデーゲームで行われているが、ドーム球場が全国に誕生した 1990 年代頃からは、ドーム球場での一部の試合はナイトゲームで行われるケースも少なくない。序盤はキャンプが行われる野球場で開催され、その後 3 月に入って本拠地球場、あるいは一軍公式戦が余り行われない地方都市の野球場で行う。オープン戦は NPB 管轄のもとおこなわれるため、観戦料を観客から徴収し、公式の審判員や公式戦のルールとほぼ同じで行われ、成績も集計される。公式戦と異なる点としては、公式戦で行われる延長戦は殆どの試合では行わず、9 回での打ち切りである点と、通常パシフィック・リーグ公式戦あるいは主催交流戦のみで実施される指名打者制は自由に採用できる点で、セントラル・リーグのチームでも序盤は指名打者制を採用していることがほとんどである。また、支配下登録されていない育成選手を出場させることも可能であるほか、オープン戦期間中に、前年限りで引退した選手の引退試合が行われることもよくある。

キャンプ中にキャンプ地が近いチーム同士で練習試合が組まれることもある。NPB の管理下で有料開催される準公式試合のオープン戦と違い、練習試合はチーム間の合意のみで開催でき、原則無料で行われる。また、申し合わせにより「後攻チームがリードしていても 9 回裏の攻撃まで行う」などの特別ルールを設けることも出来る。近年は同地でキャンプを行う韓国チームなどとの練習試合も組まれている。

3-1-3 開幕戦

3 月の下旬になると、いよいよペナントレースが開幕する。ペナントレースの 1 試合目である開幕戦は、毎年ほとんどの球場が満員である。開幕戦は、試合前にセレモニーを行うことが多い。2017 年の北海道日本ハムファイターズの開幕戦では、F-AMBITIOUS(ファンビシヤス)を合言葉に、チームスローガンである「宇宙一のその先へ」向かう 143 試合のペナントレー

図 3-2 札幌ドーム 2017 年開幕戦の様子



筆者撮影

スへの旅立ちの想いを光と映像で表現した。さらに、各座席に設置されている応援ボードを、プレイボール直前に選手が守備位置に着く際に掲げ、F-AMBITIOUS の文字をファンが一体となり作り上げた。

3-1-4 セ・パ交流戦

通常、ペナントレースは同リーグ同士の対戦で行われるが、5 月に入ると、セ・リーグ、パ・リーグの両球団が対戦するセ・パ交流戦が行われる。交流戦の勝敗、個人成績はそれぞれの参加リーグの公式戦成績に反映され、ペナントレースの年間総合成績に含まれる。セ・リーグ、パ・リーグの両球団が対戦する貴重な機会であるだけでなく、パ・リーグ主催試合のみで指名打者制が採用されるため、パ・リーグの投手が打席に立つ貴重な姿を見たり、セ・リーグの普段控えの野手がチャンスを与えられる場として見ることも交流戦の醍醐味のひとつである。リーグ対抗戦として取り上げられることが多かったが、実態はそれとは裏腹に交流戦期間内は同一リーグ内での一人勝ち・一人負けが起こりやすく、勢いをつけて一気にリーグ戦の順位を上昇させるチーム、逆に一気に下降線をたどるチームがあるなど、交流戦の結果はその後のペナントレースの順位も左右することが多いため、極めて重要視されている。実際に、交流戦 B クラスからリーグ優勝を果たしたのは、2018 年現在、両リーグを通じて 2006 年の北海道日本ハムファイターズ（7 位）と 2008 年の埼玉西武ライオンズ（11 位）の 2 球団のみである。

表 3-1 交流戦各年度の結果

年度	交流戦首位	最終順位	勝ち越しリーグ
2005	千葉ロッテマリーンズ	1 位	パ・リーグ（105 勝 104 敗 7 分）
2006	千葉ロッテマリーンズ	4 位	パ・リーグ（108 勝 107 敗 1 分）
2007	北海道日本ハムファイターズ	1 位	パ・リーグ（74 勝 66 敗 4 分）
2008	福岡ソフトバンクホークス	6 位	パ・リーグ（73 勝 71 敗 0 分）
2009	福岡ソフトバンクホークス	3 位	セ・リーグ（70 勝 67 敗 7 分）
2010	オリックスバファローズ	5 位	パ・リーグ（81 勝 59 敗 4 分）
2011	福岡ソフトバンクホークス	1 位	パ・リーグ（78 勝 57 敗 9 分）
2012	読売ジャイアンツ	1 位	パ・リーグ（67 勝 66 敗 11 分）
2013	福岡ソフトバンクホークス	4 位	パ・リーグ（80 勝 60 敗 4 分）
2014	読売ジャイアンツ	1 位	パ・リーグ（71 勝 70 敗 3 分）
2015	福岡ソフトバンクホークス	1 位	パ・リーグ（61 勝 44 敗 3 分）
2016	福岡ソフトバンクホークス	2 位	パ・リーグ（60 勝 47 敗 1 分）
2017	福岡ソフトバンクホークス	1 位	パ・リーグ（56 勝 51 敗 1 分）

※ 太字はその年の日本一の球団

NPB ホームページより筆者作成

セ・パ交流戦は、2005 年から始まってホーム、アウェー各 3 試合ずつの 6 回総当り、12 チームで実施の場合は 1 チーム 36 試合で開催されることとなった。2007 年からはセ・リーグでもプレーオフを導入する予定であったため、両リーグ間で試合数の調整が図られた結果、両リーグともにリーグ戦を 120 試合とし、1 シーズン 144 試合制、かつ両リーグの上位球団による合同プレーオフであるクライマックスシリーズが実施されることになり、交流戦はホームとビジターを 2 回ずつの 24 試合に削減された。2015 年からは交流戦の試合数が対戦カードごとにどちらか一方のホームスタジアムでの 3 回戦総当たりの 18 試合に削減された。これらの試合数の削減の申し入れは、すべてセ・リーグからである。理由として、国際試合やポストシーズンのある 11 月の日程に余裕を持たせるためであると主張しているが、実際の真意はわからない。諸説あるが、人気球団である巨人戦、阪神戦が減ってセ・リーグの観客動員数が減ったからという意見もある。セ・リーグ側は、交流戦での平均観客数がリーグ戦の平均観客数を下回るため、交流戦を減らしてリーグ戦を増やしたいのである。もともと、パ・リーグが交流戦を要望したのもセ・リーグの人気球団との対戦で観客動員を増やし経営を安定させる事が目的であった。今ではパ・リーグの各チームが地域に密着した経営が出来ているため、その目的は果たしたとの考え方もある。しかし、実際の数字を見てみると、セ・パ交流戦の時期は毎年、ゴールデンウィーク後の梅雨時期で集客が難しい時期であるにもかかわらず、パ・リーグの球団だけでなく、セ・リーグの球団もリーグ戦の平均よりも高い平均観客数を記録している。これは近年、パ・リーグの球団に斎藤佑樹、中田翔、大谷翔平、松井裕樹、森友哉などのアマチュア野球で活躍し、有名になった選手が入団し、普段パ・リーグの試合を見ることがないセ・リーグファンにとってはそれらの選手を見る格好の機会であるからであると考えられる。

こうした観客動員数を記録しているにもかかわらず、セ・パ交流戦を不要と唱える人が毎年出てくる。統一へと向かっていくプロ野球を再び分断するような動きは、プロ野球の人気を向上することにつながるのかは疑問である。

図 3-3 交流戦とリーグ戦の平均観客動員数

		2013	2014	2015	2016	2016(前半)	2017(前半)
セ・リーグ 合計	交流戦	28,783	28,700	28,760	33,131	33,131	33,034
	リーグ戦	28,138	29,307	31,888	32,160	31,460	32,211
広島	交流戦	21,493	26,176	27,067	30,159	30,159	29,588
	リーグ戦	21,795	26,511	30,107	29,935	28,379	29,889
巨人	交流戦	45,019	45,095	39,819	44,969	44,969	44,001
	リーグ戦	41,133	41,286	42,626	41,260	41,779	41,581
DeNA	交流戦	19,835	18,492	24,013	26,551	26,551	26,257
	リーグ戦	19,795	22,377	25,769	26,987	26,512	27,936
阪神	交流戦	39,444	38,015	34,501	41,908	41,908	43,019
	リーグ戦	38,305	37,223	40,759	40,861	41,237	41,793
ヤクルト	交流戦	18,145	16,430	19,734	25,145	25,145	26,450
	リーグ戦	20,249	20,694	23,491	25,051	23,300	25,850
中日	交流戦	28,763	27,989	27,426	30,052	30,052	28,891
	リーグ戦	27,551	27,751	28,618	28,837	28,209	26,737
パ・リーグ 合計	交流戦	24,994	25,695	26,981	25,763	25,763	26,081
	リーグ戦	22,350	23,312	24,718	25,977	25,323	25,040
日本ハム	交流戦	27,266	25,484	26,686	25,261	25,261	27,740
	リーグ戦	25,474	26,533	27,298	29,865	28,263	30,085
ソフトバンク	交流戦	35,659	35,673	36,323	35,814	35,814	33,924
	リーグ戦	33,018	34,006	35,063	35,011	31,287	32,493
ロッテ	交流戦	20,173	20,409	20,515	23,030	23,030	19,726
	リーグ戦	16,973	16,317	18,345	20,947	20,160	19,229
西武	交流戦	24,525	25,246	25,906	22,990	22,990	25,286
	リーグ戦	21,776	19,924	21,963	22,763	22,204	22,878
楽天	交流戦	17,742	20,074	22,626	21,567	21,567	24,218
	リーグ戦	17,803	20,156	21,299	22,649	24,330	25,480
オリックス	交流戦	20,173	27,285	29,827	25,915	25,915	25,889
	リーグ戦	16,973	22,939	24,174	24,782	25,376	21,070

出所：東洋経済 ONLINE

3-1-5 オールスターゲーム

7月の下旬になると、オールスターゲームが行われる。オールスターゲームは、1リーグ時代の1937年から、メジャーリーグベースボールを手本に「職業野球東西対抗戦」という大会名で、本拠地別に配分した東西オールスターとして行われたのが始まりとされている。1リーグ時代はシーズン終了後に行われていた。2リーグ制になった1950年は実施されず、1951年からセントラル・リーグとパシフィック・リーグの対抗方式で実施されている。シーズン終了後は日本シリーズが行われることから、時期を夏場に移しての開

表 3-2 オールスターゲームの地方開催

年度	所在地	球場
1992	宮城県	県営宮城球場
1996	富山県	富山市民球場アルペンスタジアム
1999	岡山県	倉敷マスカットスタジアム
2000	長崎県	長崎ビッグ N スタジアム
2001	北海道	札幌ドーム
2002	愛媛県	松山坊っちゃんスタジアム
2004	長野県	長野オリンピックスタジアム
2006	宮崎県	サンマリノスタジアム宮崎
2010	新潟県	HARD OFF ECO スタジアム新潟
2012	愛媛県	松山坊っちゃんスタジアム
	岩手県	岩手県営球場
2013	福島県	いわきグリーンスタジアム
2018	熊本県	藤崎台県営球場

NPB ホームページより筆者作成

催となっている。当初は年度により2試合と3試合とでばらつきがあったが、1960年代以降は3試合で定着してきた。しかし、MLB オールスターが年1試合なのに対し、日本の3試合は多いのではないかという日本プロ野球選手会側からの要望もあり、1989年以降は原則2試合となった。基本的に夏季オリンピック開催年については3試合を維持した上で、第3戦を地方で開催することとなり、1992年の宮城球場を皮切りに地方開催が実施されるようになった。2001年を最後に3試合制は原則として一旦消滅し、2002年から2010年は完全2試合制となり、隔年で2試合のうち1試合を地方開催することとなった。しかし、2011年には選手年金の財源確保などNPBの収益強化を目的として10年ぶりに3試合制が復活し、2012年・2013年も3試合制で行われた。2011年からの3年間については東日本大震災の復興支援の意味合いもあり、3試合目は被災地である宮城・岩手・福島の各県の球場で実施された。2014年からは再び2試合制となる。2018年からは4年に1度、1試合を地方球場で開催することになった。

オールスターゲームに出場する選手は、ファン投票により、外野手のみ上位3名まで、その他のポジションについては1位の選手が選出される。投手は「先発」「中継ぎ」「抑え」にポジションが分かれており、それぞれの1位が選出される。また、2008年より選手間投票が導入され、ファン投票と同様に各ポジション1位と外野手上位3名が選出される。翌日発表の監督推薦を併せて両チーム28名ずつ、計56名がメンバーとして登録される。監督

は前年度にリーグ優勝したチームの監督、コーチは前年度に 2 位・3 位であったチームの監督が務める。

ファン投票の方法は、公式投票はがき、市販の郵便・私製はがき、インターネットから投票する。インターネット投票では、同一メールアドレスから 1 日 1 回までという投票制限がある。インターネット投票が導入され、安易に大量投票が可能になったため、故障で試合出場のなかった選手が選ばれたり、そのポジションを経験したことのない選手が票を集めるといった結果が多くみられるようになっている。基本的にファン投票で選出された選手は出場を辞退することができない。辞退した場合は野球協約 86 条により、当該選手が属する球団の球宴終了後の後半戦開始から 10 試合、選手登録ができなくなる。このような事態を避けるため、強行出場もしくは 1 打席のみの代打出場、場合によってはベンチに座っているだけという選手が出てきているのも現状である。

また、セ・パ交流戦の導入により、両リーグの対決の価値が薄れたことや、メジャーリーグベースボールのオールスターゲームは 1 試合なのに対し、日本のオールスターゲームは 2 試合もしくは 3 試合ということもあり、オールスターゲームの価値の低下が問題視されている。2014 年まではドラフト 2 巡目以降の指名優先権をオールスターでの勝ち越しリーグが得ていたが、2015 年以降はセ・パ交流戦の勝ち越しリーグが優先権を与えられるようになったため、もともとお祭り色の強かったオールスターゲームであったが、真剣勝負に対する意識も薄くなっていった。こうした問題は、視聴率にも影響し、1970 年代末期から 1980 年代までは 30% 台を記録し、1990 年代までは 20% 台をキープしていたが、2000 年代以降は 10% 台に下がる傾向にあり、2007 年第 2 戦では初の 1 桁を記録し、2014 年には第 1 戦で初めて 1 桁を出している。レギュラー番組の休止や後番組の遅延といった、中継そのものに対する不満などさえも出ている。

オールスターゲームにはこうした問題があるが、NPB が一番にやるべきことは、オールスターゲームに真剣勝負の意識を取り戻すことだろう。2004 年の新庄剛志のホームスチールや藤川球児の予告ストレートは、シーズン中にはできないことで、ファンにとってもよい演出になったが、そうした演出が生きるのも、真剣勝負の場だからだと私は考える。かつてのドラフト指名優先権のように、勝利側へのメリットがあれば、真剣勝負の要素は取り戻せるだろう。現状だと、選手側の意識が低く、NPB のオールスター出場辞退の罰則を設けているが、出ないことへの罰則ではなく、出ることへのメリットを増やす必要がある。勝利するメリットが明確になれば、不可解なファン投票も減るだろうし、選手の意識の向上にもつながる。もちろん年に一回のイベントであるため、お祭りの要素も残しながら、バランスの取れた新しいオールスターゲームの形を考えていく必要がある。

3-1-6 ペナントレース終盤

ペナントレース終盤になると、1位のチームは、同リーグの他球団の自力優勝が消滅した時点で自チームがあと何勝で優勝できるのかを意味するマジックナンバーが点灯する。マジックナンバーが0になった時点で、優勝となる。また、他チームの自力優勝の可能性が出てくると、マジックナンバーは消滅する。1位から3位のAクラスである球団は、クライマックスシリーズへと駒を進めるため、シーズン終盤まで順位を争うことが多いが、ゲーム差が付き、順位が確定した球団は、来期に向けて若手を試したり、その年限りで引退を表明した選手の引退試合を行うことが多い。普段出場することのない若手を見る機会になることや、引退試合はシーズン終盤の醍醐味になるが、こうしたいわゆる消化試合が多くなると、集客が難しくなる。そのため、消化試合を減らすためにパ・リーグでは、2004年からプレーオフが導入され、2007年からはセ・リーグも導入し、セ・パ両リーグ共同のプレーオフであるクライマックスシリーズが導入された。

3-1-7 ポストシーズン

ペナントレースが全試合終了すると、ポストシーズンに入る。まず、始まるのが両リーグ3位以上の球団が対決するクライマックスシリーズである。「ファーストステージ」ではレギュラーシーズン2位球団と3位球団が、2位球団の本拠地で3試合対戦する。勝利数が多い球団が勝者となり、ファイナルステージへ進出する。「ファイナルステージ」ではリーグ優勝球団とファーストステージの勝者が、リーグ優勝球団の本拠地で6試合対戦する。リーグ優勝球団にはレギュラーシーズンの成績を反映し、1勝のアドバンテージが与えられる。このアドバンテージによる1勝を含め先に4勝した球団を「クライマックスシリーズ優勝球団」とし、日本選手権シリーズの出場権を得る。2位もしくは3位の球団が優勝した場合、あくまで「クライマックスシリーズ優勝球団」として日本選手権シリーズに出場し、ペナントレース優勝球団は1位の球団のままである。

図 3-4 クライマックスシリーズ



出所：野球マニアドットコム

2004年から2006年の3シーズンの間、パ・リーグでは、リーグ優勝・日本選手権シリーズ進出決定後の消化試合を出来る限り減らすことを目的に、シーズン上位3球団によるトーナメント方式のプレーオフ制度が実施されていた。これが興行的に成功を収め、さらに2004年・2005年の2シーズンはいずれもレギュラーシーズンを1位で通過しなかったチームがプレーオフを勝ち上がり、日本選手権シリーズを制したことなどから、2006年にセントラル・リーグでも導入に対する待望論が浮上し、議論が進められた。そして同年9月4日のプロ野球実行委員会で、翌2007年シーズンからセ・リーグでも導入されることが決定

され、これに伴って両リーグで実施方式や名称を統一することになった。

クライマックスシリーズは、レギュラーシーズン 1 位以外のチーム同士の対戦になることや、勝率 5 割未満のいわゆる借金チームでも日本シリーズに駒を進めるという可能性があること、6 チーム中 3 チームが出場できることなどが批判の対象となっている。世界的にみてもこのようなプレーオフ制度を使用することは珍しくないが、日本の場合は、半分の球団が出場の対象となることで日本シリーズの価値が薄くなってきていると唱える者も少なくない。しかし、2006 年にパ・リーグのプレーオフでアドバンテージ制度が見直されて、クライマックスシリーズが実施されてから 2017 年までの約 10 年間で 1 位以外のチームが日本シリーズに進出したのは、両リーグを通じて 4 球団だけである。これが多いのか少ないのかは人それぞれの考え方であるが、1 位が基本的には進出、2 位・3 位の球団にもチャンスがあるという意味ではバランスが取れているのではないだろうか。レギュラーシーズンの成績をもう少し反映するのであれば、ゲーム差ごとにアドバンテージを変えるなどの工夫が必要だが、クライマックスシリーズが興行的に成功していることなども考えると、このままでよいと考えるし、不要だとは思えない。

クライマックスシリーズに勝利した球団は、日本選手権シリーズに出場する。クライマックスシリーズの導入により、両リーグ 1 位の球団が対戦しないケースも稀にあるが、事実上のその年の日本一を決めるシリーズである。ゲームは 7 試合で西暦の奇数年はパ・リーグの出場チーム、西暦の偶数年はセ・リーグの出場チームの本拠地で第 1・2 戦と 6・7 戦を開催、第 3・4・5 戦は対戦チームの本拠地で開催する。先に 4 勝したチームが日本一となり終了で以降の試合は行われない。2005 年から 2008 年・2011 年から 2013 年は優勝したチームが、ユーラシア地区（日本・韓国・中国・台湾・オーストラリア・ヨーロッパ）のプロ野球ナンバーワンを決定する「アジアシリーズ」に、2009 年・2010 年は韓国シリーズ優勝チームと戦う「日韓クラブチャンピオンシップ」に日本代表として参加した。

アジアシリーズは、「アジア NO.1 決定戦」「野球の国際化の第一歩」と言う位置づけである。将来的にはワールドシリーズ覇者との真のワールドシリーズとも呼ぶべき試合を開催するための大会ともされている。当初は、日本・韓国・中国・台湾の 4 か国のみの参加であったが、2011 年にオーストラリアが、2013 年には欧州代表としてイタリアのチームが招待され、参加国が増えていった。一方で、収益が見込めないため、スポンサーが撤退するなど大会の存続が困難になってきた。さらに、日本の球団もアジア NO.1 決定戦とうたいながら主力選手を温存し、若手を起用するなど消化試合のような扱いであった。このような問題があったため、2014 年から 2018 年現在まで開催が見送られている。

3-1-8 ストーブリーグ

シーズンが終わると、選手は球団と契約更改をおこなう。プロ野球選手の年俵は、記者の質疑応答により推定年俵として発表される。年俵は、球団の選手に対する評価、来シーズン以降の期待として提示されるため、ファンやメディアは選手の年俵にも注目されているため、ほとんどの選手名鑑に掲載されている。契約年数は1年とは限らず、球団は選手の残留目的で、選手は成績にかかわらず一定の年俵が保証されることから複数年契約を結ぶ場合がある。提示された金額に納得がいかず、その金額を保留する選手も見受けられる。プロ野球以外のスポーツ選手においては、マスコミへの契約内容の公表や、契約に関する記者会見を行うことはほとんど無い。

ペナントレースが終了し、順位が確定した10月にはドラフト会議が行われる。これは、新人選手を各球団に振り分けるための会議である。ドラフト会議では、過去に日本プロ野球の球団に入団したことがない選手のうち、日本国籍を持っている、もしくは日本の中学校、高校とこれに準ずる学校、大学とこれに準ずる団体のいずれかに在学した経験をもつ選手が指名の対象である。日本の学校に在学中の場合には、ドラフト会議の翌年3月卒業見込み、大学の場合は4年間在学している選手であることが条件である。ドラフト会議によって得られるのは、選手との契約交渉権である。したがってドラフト会議で指名した後に選手契約ができなければ、指名選手の入団には至らない。ドラフト会議の注目度は高く、地上波で放送されるほか、特番も放送される。

ドラフト会議は様々な問題を抱えながら、現在の形を形成してきた。かねてから、有力選手が希望の球団に入団することができないことに疑問を抱いていた球団は少なからず存在しており、1993年、有力な選手が希望球団に入団できるように逆指名制度が導入された。これは、高校生以外の新人選手について、入団を希望する球団を選手が指名し、指名された球団がドラフト会議でこの選手を指名することで優先的に獲得できるというものである。逆指名が適用されるのは1位と2位の選手だけであった。2001年、逆指名に代わり、自由獲得枠が設けられた。この枠自体は逆指名とほとんど同じもので、実質的に変更されたのはこの枠を1つ使用する際の指名順序が統一されたことのみであった。自由獲得枠では、ドラフト会議以前に新人選手と交渉することができるが、金銭授受は認められていない。しかし、意中の選手を獲得したいがために、金銭授受が行われることもあった。2004年に明治大学の一場靖弘に対し、いくつかの球団の関係者が自由獲得枠での獲得を目指して裏金を渡していた問題が発覚した。この事件の元凶は、当時のドラフト制度にあるとされ、これを改めることになった。改正内容に関しては、ドラフト制度の中で契約金と契約順が制限されている事が裏金を使う温床になったのであり、自由に新人選手を獲得できるようにすれば、裏金が生まれる必然性がなくなると主張し、より自由競争に近い方式を求めた球団と、ドラフト制度の中に中途半端に自由競争を持ち込む自由獲得枠という制度が裏金の温床になると主張し、自由獲得枠を撤廃したドラフトになれば裏金は発生することはないと主張する球団とがそれぞれの希望に沿った制度改正を主張した。裏金問題の解決を目指して始まっ

た議論だったが、各球団ともに自らが有力な選手が獲得できるような制度を求めたまま対立し、意見が一致することはなかった。妥協案として、試行的に 2005 年と 2006 年の 2 年間は、自由獲得枠の名称を希望入団枠と変更した上で枠を 2 から 1 に減らしたドラフト会議を行った。2007 年に西武ライオンズの裏金による不正が発覚したことをきっかけに、裏金の原因となる懸念から希望入団枠廃止の議論が持ち上がり、当年度の会議より希望入団枠が廃止された。希望球団枠は、弱小球団や不人気球団にスター選手や有望な選手が入団することを妨げ、戦力の不均衡の一因となった。一方で、現在の球団が一方的に選手を選択するドラフト制度とは違い、新人選手に球団を選ぶ権利があり、入団拒否が少なかった。

希望入団枠の撤廃により、戦力の均衡という点ではおおむね保たれているが、近年では新たな問題が浮上している。海外で活躍する選手が増えたため、新人選手には海外移籍を視野に入れている選手も少なくない。有望な選手が意中の球団に入団できない場合は、大学に進学したり、社会人野球に進み力をつけて氏名を待つかもしれない。菅野智之のように、野球浪人して次年度の指名を待つというケースが主流であったが、意中の球団に入団できないのであれば、NPB を経由せずに海外でプレーすることを望む選手が増えてくる可能性がある。有望選手が NPB を経由せずに海外でプレーすることは、NPB の人気低下を招くことや、レベルそのものが下がる可能性もある。2018 年現在、そうした例はまだ少ないのだが、ドラフト制度がこのままの形であるのであれば、そうした選手が出てくることが増えていくだろう。

ドラフト制度では、選手は球団を選ぶ権利がないが、FA（フリーエージェント）制度では、選手は交渉した球団の中から、好きな球団を選び移籍することができる。FA 権には、NPB 組織のいずれの球団とも選手契約を締結できる国内 FA と、外国のいかなるプロ野球組織の球団も含め、国内外のいずれの球団とも選手契約を締結できる海外 FA の 2 種類がある。国内 FA 権を取得するには原則として 8 シーズン、海外 FA 権を取得するには 9 シーズンの出場選手登録日数が必要である。また、一度 FA 権を行使して球団と契約した選手は出場選手登録が 4 シーズンに達したときに海外 FA となる資格を取得する。

FA 制度は、スター選手が移籍することもしばしばあるため、ストーブリーグの中でも最も注目度の高い。元千葉ロッテマリーンズの里崎智也は選手が FA 権を行使する理由として表 3-2 の 4 つに類型化している。FA 制度は、選手に与えられた権利であるのだが、FA 宣言して移籍した選手には、元の球団のファンからバッシングを受けることが少なくない。FA 権取得には、長い何月がかかるため、多くの選手は全盛期を過ぎた状態で移籍することが多い。そのほとんどが高額での契約になるため、契約に見合った活躍ができないと、移籍先の球団のファンからの視線も冷たくなる。それだけでなく、移籍先で活躍できないと、球団の生え抜きで功労者ではないため、引退後に球団から声がかからなくなることが多い。

表 3-2 FA 宣言選手の種類

分類	説明	主な選手
夢追い型	優勝したい型 「優勝できるチームでプレーしたい」場合が該当する。	金本知憲 新井貴浩 村田修一
	憧れのチームでプレーしたい型 「子どものときからずっと憧れていたチームでプレーしたい」場合が該当する。	清原和博 糸井嘉男
	故郷のチームでプレーしたい型 「残された現役生活を故郷に近いチームでプレーしたい」場合が該当する。	和田一浩 岸孝之
出場機会優先型	より出場機会の多いチームでプレーしたい、出場機会が減少傾向である、あるいは起用法に不満を持つ選手が宣言する場合が該当する。	涌井秀章 森福允彦
好待遇追求型	より高額な年俸、より長期の契約年数を最優先とする場合が該当する。	杉内俊哉
チーム愛優先型	所属チームを生涯のチームとするいわゆる「宣言残留型」が該当する。	栗山巧 三浦大輔

日刊スポーツ（2016年11月21日）より筆者作成

3-2 球場

日本の球場とメジャーリーグの球場はその様子が異なる。日本の球場のほとんどは左右対称につくられている。それに対し、メジャーリーグの球場はほとんどが左右対称にはなっていない。これは、当時鉄道社会であったアメリカでプロ野球は郊外型のスポーツではなく都市型のスポーツとして発展してきたことに起因している。これが次第に、車社会へと移行していき、郊外にも球場がつくられていくことになった。この頃つくられた球場は日本の球場のような左右対称の球場で、中にはドーム球場もあった。しかし、アメリカ人にとって野球は屋外でやるものであるという考えがあり、新しい球場に魅力を感じず、ファンは離れていった。こうしたファン離れに歯止めをかけるために、メジャーではあえて左右対称ではない屋外球場を本拠地とすることが多くなった。日本では12球団中6球団がドーム球場を本拠地としているが、メジャーでは30球団あるにもかかわらずドーム球場を本拠地としている球団は7球団であり、そのうち6球団が開閉式のドームであり、ほとんどの場合屋根を開けた状態で試合が行われている。

基本的に、日本の球場はメジャーリーグの球場に比べて小さい。日本のプロ野球の12球団の本拠地とメジャーリーグの30球団の本拠地の全42球場の大きさを比較すると、球場

の大きさトップ 10 はすべてメジャーリーグの本拠地である。日本の球場で一番広いマツダスタジアムでも全体で 14 番目という結果になった。また、ワースト 10 で見てみると、日本の球場が 5 つランクインする。日本は興行のために球場を狭くし、ホームランを出やすくしたため、このような結果になった。最も新しい球場であるマツダスタジアムはメジャーリーグのボールパークを参考にしたため、広めの作りになっている。球場が大きいと、収容人数も多い。日本の 12 球団の本拠地の収容人数の平均は、36522 人なのに対し、メジャーリーグの 30 球団の本拠地の収容人数の平均は 42895 人とその差は約 6000 人である。メジャーリーグでは、広い球場でプレーする選手を多くの観客がみられるような環境が整っている。

また、日本の球場は人工芝が主流で、天然芝を使用しているのは、マツダスタジアム、楽天生命パーク宮城、阪神甲子園球場の 3 球場だけであるのに対し、メジャーリーグでは、2 球場のみ人工芝でそれ以外の 28 球場はすべて天然芝である。人工芝は、イレギュラーが起りにくく、雨に強いというメリットがあるという反面、選手への負担が大きく、選手生命を縮める原因になるといわれている。日本の場合、天然芝が生えにくい気候であり、維持費などコスト面を考えると人工芝を使用するケースが多い。しかし、効率優先で選手のリスクが高まるのはいかなものだろうか。

このように、日本の球場とメジャーリーグの球場は違いがみられる。しかし、2009 年に新設されたマツダスタジアムや、北海道日本ファイターズの新球場の構想は、メジャーリーグに倣ったものになっている。2009 年に、マツダスタジアムを新設してから、広島東洋カープは、ファンの人数も増え、チームとしての力もついてきている。それは、より多くのファンが広い球場でのびのびプレーする選手を見ることができる環境を整えたからかもしれない。日本のプロ野球がより発展していくためにも、球場の在り方もいま一度考え直す必要があるだろう。

図 3-5 世界一の収容人数のドジャースタジアム



出所：Wikipedia

表 3-3 メジャーと日本の球場比較

	MLB	NPB
収容人数 (平均)	42895	36522
人工芝・天然芝	2・28	9・3
ドーム・屋外	7・23	6・6

Wikipedia より筆者作成

3-3 応援

プロ野球を現地で観戦する醍醐味にトランペットや大太鼓、メガホンを使った鳴り物の応援がある。しかし、このような応援は日本特有のものでメジャーリーグを参考に形成してきた日本プロ野球にとって数少ない独自の文化といえるだろう。トランペットを使った鳴り物応援を最初に取り入れたのは広島ファンであった。1975年頃に広島市民球場でコンバットマーチが演奏されるようになり、これがトランペットを使った応援歌のはじまりである。1978年になると、広島の当時の4番打者山本浩二にプロ野球史上初めて選手別の応援歌が作られる。現在までプロ野球の応援歌はカバー曲も多いが、この山本の応援歌はファンが作ったオリジナル曲であった。広島では山本に続き、山本とともに70年代からの広島黄金期を支えた衣笠祥雄に応援歌が作成された。2人の応援歌は好評で、広島では他の選手にも次々と個別応援歌が作成されていった。広島の応援スタイルはセ・リーグ球団を中心にあつという間に他球団にも広がっていった。1989年には、選手別の応援歌を歌う現在の応援スタイルが全12球団で出来上がっていた。

2013年、2017年に行われた国際大会であるワールドベースボールクラシック（WBC）では日本の応援団がアメリカのドジャースタジアムで応援歌を演奏した。WBCでの鳴り物応援は、第1回から第2回大会まで日本側が遠慮して鳴り物応援を自粛していた。しかしWBC運営側から「自国の応援文化を尊重してほしい」という要請があり、第3回大会からはアメリカの球場でも日本の応援団は鳴り物応援を行っている。国際的にも認められてきた日本独自の文化である応援歌は今後も存続していくべきであると考える。

第4章 プロ野球が抱える課題

4-1 戦力均衡に関する課題

日本のプロ野球では、資金力のある球団が上位になりやすい。設備投資や選手補強に十分なお金を投資できるからである。資金力のない球団は、スター選手を育てることができても、十分な年俸を払うことができず、FA 制度などで他球団や海外に移籍してしまうことが多い。外国人の発掘も、資金力のある球団は、実績のある選手を高額の契約金を用意して契約することが出来るが、資金力のない球団は、実績のあまりない選手、いわゆる掘り出し物を発掘するしかない。資金力のない球団にとって、大型契約は失敗した時のダメージが大きいからである。最近では、広島東洋カープなどが若手の外国人と契約し、育成するという新しい外国人補強をしているが、これでは即戦力の選手を得ることは難しい。

球団を強くするためには、資金が必要なのは当然のことであるし、資金をかけて選手を補強することが決して悪いことであるとは思わない。しかし、資金だけで勝負が決まってしまうようなプロ野球では、資金力のない球団のファン、特にライトユーザーのファンは離れていってしまうだろう。表 4-1 の 12 球団の総年俸を見ると、必ずしもペナントレースの順位と関係があるわけではない。広島の総年俸は 12 球団中 8 位と決して高くはないが、ペナントレースは、セ・リーグ 1 位であった。対して、総年俸が広島の 2 倍以上の巨人は、B クラスの 4 位と不本意な結果に終わった。こうした結果を見ると、戦力は均衡しているように思える。しかし、FA 制度や外国人補強で多額の資金を投資できる球団は、次年度に

表 4-1 2017 年開幕時の 12 球団の総年俸

球団	総年俸 (億)	順位
ソフトバンク	55.1	1
巨人	47.2	4
阪神	30.6	2
ヤクルト	30.2	6
西武	29.4	2
日本ハム	29.1	5
オリックス	29.0	4
広島	23.2	1
DeNA	23.2	3
ロッテ	22.8	6
楽天	22.7	3
中日	21.8	5

プロ野球データベースより筆者作成

表 4-2 FA 制度導入後の平均順位

球団	獲得	流出	順位
巨人	24	8	2.2
ソフトバンク	13	11	2.7
阪神	11	10	3.8
DeNA	9	9	4.6
中日	7	9	2.9
オリックス	6	10	4.1
ヤクルト	4	8	3.4
ロッテ	3	7	4.2
西武	3	15	2.4
楽天	3	4	4.5
日本ハム	2	14	3.3
広島	0	8	4.0

※2017 シーズン終了時点

NPB ホームページより筆者作成

向け戦力を容易に整えることができる。それに対して、資金力のない球団は、補強が難しいどころか、戦力が他球団に流出する可能性さえもある。FA 制度により他球団に移籍した場合、移籍先の球団のプロテクトから外れた選手の中から 1 名自チームへ移籍させることができる人的補償もしくは金銭補償を受けることができるが、主力選手が抜けた場合には、その戦力を補償で補うことは難しい。ドラフト会議から、希望入団枠が撤廃されて戦力はある程度均衡してきてはいるが、これよりさらに均衡させるには、何かしらの工夫が必要だろう。

メジャーリーグベースボールでは、戦力均衡のためにシステムが日本プロ野球よりも徹底的に整備されている。その 1 つがぜいたく税制度である。選手の年俸総額が基準額を越えたチームに対しては、基準を越えた金額の一定の割合をぜいたく税として徴収されることになる。税率は、基準額を超過すると 17.5%、2 年連続で超過すると 30%、3 年連続の場合 40%、4 年連続以上の場合 50%となる。資金をかけて強いチームをつくったとしても、このぜいたく税で何%も徴収されるのは、資金力のある球団にとっても痛手である。また、ドラフトの制度も

表 4-3 過去 10 年のワールドシリーズ勝利球団

年度	球団
2008	フィアデルフィア・フィリーズ
2009	ニューヨーク・ヤンキース
2010	サンフランシスコ・ジャイアンツ
2011	セントルイス・カーディナルス
2012	サンフランシスコ・ジャイアンツ
2013	ボストン・レッドソックス
2014	サンフランシスコ・ジャイアンツ
2015	カンザスシティ・ロイヤルズ
2016	シカゴ・カブス
2017	ヒューストン・アストロズ

MLB.com より筆者作成

日本よりも戦力均衡のためのものとなっている。前年度の成績が悪かった順に、1 位から指名することが出来て、日本のように、ドラフト 1 位で競合することがない。そのため、入団拒否もよくみられるが、1 巡目・2 巡目で指名した選手が入団しなかった場合は、翌年のドラフトでその指名した選手の全体指名順位に 1 を加えた順位の指名権が追加される。そのため下位チームはドラフトで思い切った指名戦略を取ることが出来る。また、他にはドラフト指名順位はトレード材料として扱われることもあり、スター選手・主力選手を放出する見返りに、有望選手やドラフト上位指名権を獲得するケースもある。さらに、有望選手の飼いきれを防ぐためにルールファイブドラフトというシステムもある。新人ドラフト会議とは別のタイミングで行われる。指名対象選手は 4 年ないし 5 年以上マイナーリーグに所属する選手を指名して、自軍にチームに加えることが出来る。ただし、指名した選手はメジャー契約して、1 軍で起用しないとイケない、というルールになっている。

戦力均衡は、プロ野球の人気を維持するために必要なことだろう。メジャーリーグの真似をすればいいというものではないが、メジャーリーグの戦力均衡のシステムは大いに参考にすべきだろう。

4-2 アマチュア野球との確執

プロ野球とアマチュア野球の間には長い間、確執があった。最近では、元プロ野球選手がアマチュア野球を指導する規定が緩和されるなど昔に比べると関係が良好になってきている。

そもそも、社会人とプロの間に明確な線引きが行われることになったのは、戦後、連合国軍総司令部経済科学局長で米国野球協会（米国ノンプロ野球の統制組織）日本支部長を務めていたマーカット少将から、当時、米国が提唱したノンプロの世界大会に日本の代表チームを参加させるため、「プロとノンプロの関係を明確にする必要がある」との意向が示されたことによる。

1949年、各地方の実業団野球連盟を発展的に解消し、全国9地区連盟、加盟342チームで日本社会人野球協会が発足した際、マーカット少将のこの意向を受けて、規約とともに資格規定を制定した。その規定によれば、ノンプロ資格は、プロでないこと、野球以外の職業を持ち、趣味で野球をしていること、金銭などが目的でないことで、原則、プロと試合をしたり、試合をしなくても同じ大会に参加した場合、報酬を受ける目的で野球を指導した場合などは資格を失うとされている。また、一度プロとなると、ノンプロ資格を得るには、協会の資格審査室の承認を得なければならないと定められた。終戦直後までは、社会人がプロと対戦することは珍しくなかったが、この資格規定により、その道は閉ざされてしまった。

ドラフト制ができる前で、プロ側は欲しい選手を自由に獲ることができたが、社会人側は主力選手を大事な大会前に引き抜かれることに危機感を抱いた。そこで秋の社会人野球日本選手権が終わるまでプロ側は選手をスカウトしない協定ができた。また、当時の社会人野球はプロ退団者の受け皿になっていたが、力量で上まわるプロ野球OBが入ることは安易な補強になり社会人野球の秩序が守られなくなるうえ、アマで地道にやってきた選手が元プロにポジションを奪われるケースも生まれる。そこで社会人側は1960年、プロ野球OBが社会人のチームに登録できるのは退団から1年後、人数も1チーム3人までという制限をプロ側に言い渡した。自分たちの都合を優先した要求を飲ませようとする社会人側にプロ側は反発し協定の破棄を通告した。翌年の1961年には早速、協定破りのスカウトが行われ、それまで禁じられていた春の時期に中日が日本生命の柳川福三外野手と契約を交わしたのだ。これに激怒した社会人側はプロ野球界との関係断絶を発表し、プロ退団者の受け入れを拒否することになった。この動きに学生野球界も同調し、プロ野球OBは学生野球の指導者になれないことになった。この時からプロとアマの間に高い壁が生まれたのである。

しかしながら、その後もアマチュア野球界はプロへの人材供給源であり続けた。1965年にはドラフト制度が導入され、そのルールに従った両者の接触はあった。そもそもプロ野球の指導者や選手は全員が元アマチュアであり、アマ球界関係者とは密接な関係がある。そうした交流までは制限されなかったものの、プロとアマの関係が断絶している以上、その接し方はギクシャクしたものであった。

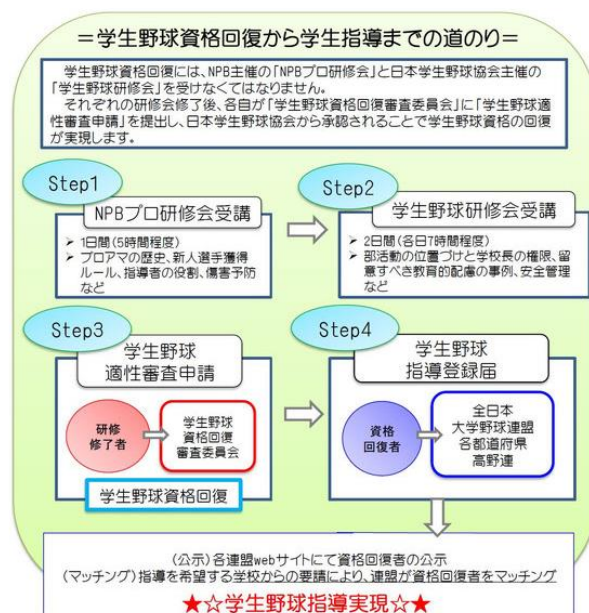
断絶から23年後の1984年、プロ野球OBの学生野球資格回復の道が開かれる。ただし、

厳しい条件がつけられていた。プロ引退後、10年間教諭として高校に勤務したうえで適性検査に合格した者に限り、指導者になれるというものであった。たとえば35歳でプロ野球を引退したとする。教職の資格を持っていない場合、大学に入って教職免許を取らなければならない。そして教員として採用されて10年勤務することになると最短でも14～15年にかかる。現場から長期間離れなければならないという、高校野球の監督になれるのは人生も終盤に差し加かった50歳になってからになる。これではあまりにも長すぎると、学生野球資格回復を希望するプロOB

たちが、高野連へ説得を続け、1994年には教職勤務5年、1997年には2年に短縮された。そして2013年に教職の条件が外され、研修を受講だけで学生野球資格が回復されることになった。プロ・アマ断絶から、52年かかった。この研修制度の実現に選手はもちろんプロ野球関係者は大喜びしているようだ。引退後のセカンドキャリアの道が新たに生まれたのだ。しかも、専門である野球の技術や知識が生かせる仕事である。しかし、このすべてが高校の指導者になるのは難しいだろう。甲子園大会の地区予選に出場する高校は全国に約4000校あるが、強豪校には実績を持つ名監督がいて入り込む余地はない。また、他の大半の高校の監督は教師がボランティアで務めている状態で、専任監督を新たに雇う余裕はない。学生野球資格を回復したプロ野球OBたちにオファーがあるとしたら、これを機に野球部を強くしようとする私立高校だろう。そういう高校は元プロが監督を務めることをアピールして有望選手を集めるもあり得る。監督も学校の期待に応えようとするあまり、勝利至上主義の指導をしかねない。そうしたことが目に余るようだと、今回規制緩和を行ったアマ側も態度を硬化させ、再び規制をかけることも考えられる。高校野球はあくまで教育であり、そこから外れることは許されない。

しかし、プロとアマが歩み寄り、そうしたギクシャクした関係が改善されつつあることはプラスととらえたい。最近では少年の野球人口が減っているが、元スター選手が指導することになれば、少年たちの野球に対するモチベーションを高めるきっかけになるかもしれない。また、これまでのアマチュア野球になかった指導法で新たなプレイスタイルが生まれる可能性もある。これらがうまく回転すれば、野球人気の復活やレベルアップにもつながるだろう。

図 4-1 プロ野球 OB の学生野球指導資格



出所：日本プロ野球 OB クラブ HP

4-3 スター選手の海外流出

近年では、日本の野球も競技レベルが上がり、メジャーリーグへ移籍する選手が増えている。野球に限らず、どの分野でもその道を極めたら、レベルの高い場所に身を置きたくなるのは当然のことであるし、メジャーへ移籍することは選手に与えられた権利であるからそれを否定することはできない。しかし、スター選手がどんどんメジャーリーグに移籍していけば、日本のプロ野球の人気に影響を与えかねない。2017 年オフも、入団からプロ野球の人気を支えてきた大谷翔平がメジャーへ移籍することとなった。コアなファンにとっては、応援してきた選手や日本を代表する選手がメジャーへ挑戦することは、楽しみなことであるが、無関心層を取り込んだり、ライトユーザーのプロ野球離れを阻止するには、スター選手の存在は必須であろう。

表 4-4 1991 年から 2017 年の週刊ベースボール選手名鑑号の表紙に載った選手

	H	L	BF	BW	F	M	C	T	BS	G	D	S
1991	佐々木誠	清原和博	野茂英雄 阿波野秀幸	石嶺和彦	西崎幸広	西村徳文	佐々岡真司	岡田影布	高木豊	斎藤雅樹 緒方耕一	落合博満 郭源治	池山隆寛
1992	佐々木誠 若田部健一	清原和博 秋山幸二	野茂英雄	星野伸之	西崎幸広	平井光規	佐々岡真司 川口和久	八木裕	野村弘樹	桑田真澄	落合博満	池山隆寛 古田敦也
1993	佐々木誠	清原和博	野茂英雄	高橋智	金石昭人	河本育之	前田智徳	亀山努 仲田幸司	佐々木主浩	斎藤雅樹 駒田徳広	落合博満	池山隆寛
1994	秋山幸二	清原和博 工藤公康	野茂英雄	野田浩司	田村藤夫	小宮山悟	前田智徳 江藤智	新庄剛志	野村弘樹	松井秀喜	山本昌 今中慎二	古田敦也 広澤克己
1995	工藤公康	清原和博	石井浩郎	イチロー	広瀬哲郎	伊良部秀輝 フランコ	前田智徳	新庄剛志	佐々木主浩	松井秀喜 桑田真澄	山本昌 今中慎二	古田敦也
1996	小久保裕紀	清原和博	中村紀洋	イチロー	田中幸雄	伊良部秀輝	江藤智	藪恵壹	佐々木主浩	松井秀喜 斎藤雅樹	立浪和義	古田敦也 オマリー
1997	井口資仁 村松有人	西口文也	石毛博士	イチロー ニール	落合博満 金子誠	成本年秀	ロベス	今岡誠	佐々木主浩	松井秀喜 清原和博	山崎武司	古田敦也
1998	城島健司	西口文也 松井稼頭央	赤堀元之	イチロー	落合博満	小坂誠	澤村俊和	大豊泰昭	佐々木主浩	松井秀喜 高橋由伸	李鍾範	古田敦也 ホージー
1999	柴原洋	松坂大輔	大塚晶則	イチロー	ウィルソン	黒木知宏	前田智徳	坪井智哉	佐々木主浩	松井秀喜	福留孝介	古田敦也
2000	城島健司	松坂大輔	ローズ	イチロー	正田樹	黒木知宏	緒方孝市	星野伸之	ローズ	上原浩治	野口茂樹	古田敦也
2001	松中信彦	松坂大輔	中村紀洋	谷佳知	小笠原道大	黒木知宏	金本知憲	藤田太陽	金城龍彦	松井秀喜	川崎憲次郎	古田敦也
2002	寺原隼人	松坂大輔	ローズ	谷佳知	小笠原道大	黒木知宏	金本知憲	赤星憲広	石井琢朗	松井秀喜	野口茂樹	ベタジーニ
2003	寺原隼人	カブレラ	中村紀洋	谷佳知	小笠原道大	小林雅英	新井貴浩	井川慶	古木克明	上原浩治	福留孝介	岩村明憲
2004	城島健司	豊田清	大村直之	谷佳知	新庄剛志	小林雅英	黒田博樹	井川慶	佐々木主浩	高橋由伸	川上憲伸	宮本慎也
	H	L	E	BF	F	M	C	T	BS	G	D	S
2005	松中信彦	松坂大輔	一場靖弘	村松有人	新庄剛志	清水直行	嶋重宣	今岡誠	多村仁	小久保裕紀	川上憲伸	古田敦也
2006	杉内俊哉	松坂大輔	岩隈久志	清原和博	新庄剛志	渡辺俊介	黒田博樹	今岡誠	三浦大輔	小久保裕紀	井端弘和	青木宣親
2007	斎藤和巳	涌井秀章	田中将大	平野佳寿	ダルビッシュ有	西岡剛	黒田博樹	藤川球児	村田修一	阿部慎之助	福留孝介	青木宣親
2008	川崎宗則	涌井秀章	田中将大	北川博敏	ダルビッシュ有	西岡剛	栗原健太	黒田博樹	村田修一	小笠原道大	岩瀬仁紀	青木宣親
2009	川崎宗則	中島裕之	岩隈久志	小松聖	ダルビッシュ有	西岡剛	黒田博樹	藤川球児	内川聖一	大田泰示	山本昌	青木宣親
2010	杉内俊哉	菊池雄星	田中将大	坂口智隆	ダルビッシュ有	西岡剛	栗原健太	城島健司	清水直行	坂本勇人	吉見一起	由規
2011	和田毅	中島裕之	田中将大	T-岡田	斎藤佑樹	井口資仁	前田健太	藤川球児	森本稀哲	坂本勇人	浅尾拓也	青木宣親
2012	内川聖一	中村剛也	田中将大	坂口智隆	斎藤佑樹	唐川侑己	前田健太	藤川球児	三浦大輔	長野久義	浅尾拓也	宮本慎也
2013	摂津正	栗山巧	田中将大	イデホ	大谷翔平	角中勝也	堂林翔太	藤浪晋太郎	荒波翔	坂本勇人	吉見一起	館山昌平
2014	内川聖一	浅村栄斗	松井裕樹	金子千尋	中田翔	鈴木大地	前田健太	藤浪晋太郎	梶谷隆幸	村田修一	谷繁元信	小川泰弘
2015	柳田悠岐	中村剛也	安樂智大	金子千尋	大谷翔平	西野勇士	菊地涼介	鳥谷敬	筒香嘉智	菅野智之	山本昌	山田哲人
2016	柳田悠岐	秋山翔吾	則本昂大	西勇輝	大谷翔平	涌井秀章	黒田博樹	藤浪晋太郎	筒香嘉智	坂本勇人	平田良也	山田哲人
2017	柳田悠岐	菊池雄星	則本昂大	西勇輝	大谷翔平	涌井秀章	新井貴浩	藤浪晋太郎	筒香嘉智	坂本勇人	柳裕也	山田哲人

※太字は四年間以上載った選手

筆者作成

スター選手の海外流出を毎年シーズン前に発売されるベースボールマガジン社の週刊ベースボール選手名鑑号の表紙から考察する。選手名鑑には12球団各チームの顔であるスター選手が掲載される。1991年から2017年の選手名鑑の表紙を調べた結果、4年以上表紙に掲載された選手は25名であった。1991年から球界再編問題のあった2004年の間で表紙に掲載された選手は、11名であった。清原和博や野茂英雄、イチローなど野球に関心のない人でも知っている、いわゆるスター選手が掲載されていた。このうち、海外移籍したのは、野茂英雄、イチロー、松井秀喜、松坂大輔の4選手だった。2005年から2017年の間に4年間以上掲載された選手は10名で、1991年以降から合わせて4回以上となった選手は、4名であった。2005年から2017年の間に米間以上掲載された選手10名のうち海外移籍しなかった選手は2018年現在、坂本勇人と藤浪晋太郎の2名のみである。このような結果から、日本のスター選手が海外へ移籍することが多くなっているということがうかがえる。かつては夢物語であったメジャーリーグへの移籍が、日本の競技レベルが世界に認められたことなどから増えてきている。

メジャー移籍が増えたことは、世界に日本の野球が認められたというとらえ方もできるため、一概に悪いことであるとは言い切れない。ただ、スター選手がこの先もどんどん海外に流出するとなれば、当然日本のプロ野球は空洞化し、ファンは離れていくだろう。近年では、ライトユーザーとヘビーユーザーの差が開き、ファンの2極化が進んできている。こうした問題を解決するにはスター選手の存在は、極めて重要になってくる。メジャーリーグ関係者には、日本のプロ野球をメジャーリーガーの養成の場と捉えるものも少なくない。そのため、メジャーで芽が出ない外国人が日本に来て実績を積んでから再度メジャーに挑戦するという選手も多い。このまま、スター選手が流出し、日本のプロ野球に魅力がなくなってしまうと、本当にメジャーリーガーを養成する場になってしまいかねない。また、そのような状態になってしまえば、日本のプロ野球を経由せずにメジャーリーグに挑戦する選手も増えてくるかもしれない。日本のドラフトにプロ希望届を出したにもかかわらず、ドラフト拒否後に、アメリカ等、外国の球団へ入団した場合、日本球界入りを希望しても、高卒は3年、大学・社会人2年は入れないというルールがある。このルールは有望選手の流出を防ぐ目的のものであるが、日本のプロ野球を経由せずに海外でプレーする選手が増えた場合、日本への復帰が難しくなるため、逆に有望選手の海外への流出を促進してしまうかもしれない。

スター選手の流出を防ぐためには、日本のプロ野球を選手にとってもファンにとっても魅力的にすることが必要である。メジャーリーグに世界中から選手が集まるのは、そこで行われる壮大なベースボールに魅力を感じるからだだろう。国際大会でも結果を出し、日本の野球が世界で認められてきている今だからこそ、日本のプロ野球を魅力的にするために新しい動きがあってもいいのではないだろうか。

4-4 野球の国際大会に関する問題

昨年 3 月に行われた野球の世界大会「ワールドベースボールクラシック」(以下 WBC)で日本は、準決勝で敗退し、優勝を逃したものの 4 大会連続の決勝ラウンド進出を果たし、テレビ放送でも高い視聴率を記録するなど、多くのファンを魅了した。

しかし、WBC は 2006 年から始まり、前回は 4 回目とまだ歴史が浅く、多くの問題をはらんでいる。オリンピックでも野球が競技から外れるなど、WBC に限らず、野球の国際大会に関する問題は他にもある。野球人口の増加、プロ野球の活性化をするにはそうした問題を解決していく必要があるだろう。

4-4-1 選手のモチベーション

野球の国際大会、特に WBC においてまず、選手のモチベーションが低いという問題がある。昨年の 3 月に行われた第 4 回 WBC では、日本代表でも大谷翔平をはじめとする多くの辞退者が出た。辞退者は、日本だけでなく各代表にも多く出た。特にメジャーリーガーの辞退が多い。日本のプロ野球の場合は、選手が代表参加、辞退を選択するが、メジャーリーグの場合は、まず球団の承認を得る必要があるからである。WBC の歴史が浅く、メジャーの球団の中には重要視していない球団も多いため、シーズンを優先し選手の参加を認めない球団も多い。サッカーのワールドカップでは怪我以外の理由で代表を辞退することはまずない。

WBC の参加を辞退する理由で多いのは、シーズンに向けての調整を優先するケースである。WBC の開催はシーズン開幕前の 3 月に行われる。本来野球シーズンではない 3 月に高いパフォーマンスを発揮するには、調整が必要であり、シーズンへの影響が出てしまうことが多い。実際に WBC に参加した選手は、その年のシーズンで成績が振るわないということも少なくない。大会に向けて調整しなければならないのは、サッカーのワールドカップでも同じことではあるが、WBC との大きな違いは、シーズン中に行われ、各国のリーグが大会期間中はリーグを休止することである。WBC もこのようにするのであれば、参加選手の辞退を減らすことはできるのだが、WBC の主催はメジャーリーグベースボール機構であり、収益が見込めるシーズンの試合を休止してまで、注目度の高くない WBC を開催する意思は今のところない。

また、サッカーのワールドカップは、出場選手にとっては、各クラブチームに自分の実力をアピールする場になる。WBC でも当然メジャーリーグへの移籍を希望する選手にとっては、アピールの場になるが、すでにメジャーリーグで活躍し、なおかつ代表クラスの選手であれば、アピールの必要がない。サッカーの場合は、各国にリーグがあるため、アピール先が野球のように 1 つではない。実際に日本人の選手を見ても、上原浩治、ダルビッシュ有、田中将大、前田健太など日本の球団に在籍していたころは出場していた選手が、メジャーリーグに移籍してからは辞退している。

4-4-2 競技人口

日本では大衆スポーツとして定着している野球だが、世界的に見ると競技人口は思いのほか少ない。競技人口は約3000万人で、その大半をアメリカや日本が占めている。

夏季オリンピックの肥大化という現状にIOC（国際オリンピック委員会）は危機感を募らせ、2002年にオリンピックプログラム委員会が、環太平洋地域の特定地域以外では盛んに行われていな

い競技であるという理由で野球・ソフトボールに対して正式競技種目からの除外を勧告、その動きを受けた日本野球機構はIOCの会長宛てに嘆願書をIOCに送付した。同年にメキシコで行われたIOCの総会では五輪競技としての存続を決める投票を実施したが、当時の28競技で除外された競技はひとつもなかった。

しかし、2005年7月8日にシンガポールで行われたIOCの総会で、現行の28競技を対象に116人のIOC理事の投票で再び五輪競技としての存続を決める投票を実施したところ、過半数の賛成票を集められなかった野球とソフトボールが2012年ロンドンオリンピックからの除外が決定した。その後、2006年のIOC総会でソフトボールと共にロンドンオリンピックでの正式種目復帰を求め、再投票を実施するよう緊急動議が出されたが、「再投票を実施するか否か」という投票で過半数を獲得できずに、この時点でロンドンオリンピックでの除外が最終決定した。

野球は、5大陸の141か国・地域に国別連盟がある、れっきとした国際スポーツであるが、地域に偏りが無いとは言えない。各国に連盟があるとはいえ、実質機能しているのは30か国程度に留まる。一部の先進的な国を除けば、ほとんどの国での野球人口は数百人から数千人に過ぎない。多くの国では、他のスポーツをしながら、あるいは試合のために急きょ寄せ集められる代表チームというのが実態である。

国際大会を盛り上げるためには、野球の普及は必須である。日本が優勝し、世界一という称号を受けても、盛り上がっているのが日本国内だけであれば、オリンピックのように国際大会そのものがなくなってしまう可能性がある。2020年の東京オリンピックでは、野球が競技として一時的に復活するが、今までのように世界的に盛り上がりをみせられなければ、復活は難しいだろう。野球の魅力を代表選手や、野球関係者がどれだけ魅せられるかが今後の課題であり、今や日本の野球が世界への野球普及の中心であることは間違いないだろう。

表 4-5 世界のスポーツ競技人口ランキング

順位	競技	競技人口
1	バスケットボール	4億5000万
2	サッカー	2億5000万
3	クリケット	1億5000万
4	テニス	1億1000万
5	ゴルフ	6500万
6	野球	3000万

ランキングにつぼんより筆者作成

第5章 まとめ

ここまで4章にわたって日本のプロ野球の歴史や変化、プロ野球が抱える問題について取り扱ってきた。今やプロ野球は、大衆娯楽として人気を博しており、多くのファンを魅了している。しかし、その一方で日本のプロ野球が抱える問題も少なくない。本章では、これまで取り扱ってきた内容の振り返りをするとともに、これからのプロ野球がどうあるべきかを考察してまとめとする。

1章では、野球の伝来からプロ野球の成立、そして発展してきた経緯についてまとめている。野球が伝来してからプロ野球が成立するまでの道は決して平たんではなかった。野球が伝来してから、その評価は大きく割れ、各メディアが論争を起こすまでに至った。日米野球の盛り上がりもあり、プロ野球リーグが形成されるも、娯楽であった野球を職業にすることは、当時の世間からは受け入れられず、人気はなかなか出なかった。そうした中で、戦争の時代へと移っていき、言語統制やルール改変もあり、プロ野球から離れる選手が多かった。戦局が悪化し、ついには1944年にはプロ野球の一時休止が発表された。戦争が終わり、GHQの後押しもあり、プロ野球は敗戦のどん底にあった日本国民に希望を与える娯楽として人気を博した。球団の黒字経営が進み、新規参入を希望する球団が増え、2リーグ制へと移行した。2リーグ制への移行が急であったことやその経緯から、両リーグの間には遺恨が残ることになった。2リーグ制へと移行した後は、巨人・阪神といった人気球団が在籍しているセ・リーグとは対照的に、パ・リーグの人気は出なかった。1990年代になると、西武が黄金期に入ったこと、野茂英雄やイチロー、松坂大輔などのスター選手が台頭したこと、新球場が相次いで建設されたことが重なり、パ・リーグの人気が高まってきた。人気が出てきたことにより、セ・パ交流戦が導入されたり、共同プレーオフであるクライマックスシリーズが導入された。近年では、多くのメジャーリーガーが日本から輩出され、さらに国際大会でも上位に位置するなど日本の野球が国際的に認められている。そうした中で、公式戦審判員や試合球を12球団で統一したり、「侍ジャパン」を常設化するなど、プロ野球が国際的に展開していく中で、日本のプロ野球界は統一されている。

2章では、戦後のプロ野球の変遷に関して、球団経営の方法、ファンといった2つの観点に分けてまとめている。プロ野球を所有する企業は、時代とともに変化してきた。親となる企業はその時代勢いのあった企業が多く、プロ野球の親企業は、その時代を映す鏡ともいえるだろう。これからも新規参入を希望する企業が増えるとすれば、それは勢いのある企業であることが考えられる。また、かつては巨人・阪神といった人気球団を中心に展開をしていたプロ野球であったが、近年では、パ・リーグの球団を中心に地域密着を図る球団が増えてきていることも分かった。ここでは特に北海道日本ハムファイターズを事例に挙げて触れている。日ハムは、2004年に北海道に移転したが、当時は北海道には巨人ファンが多く、そのファンを引き込むのは難しいといわれていた。しかし、地域密着の視点から新庄剛志をはじめとした魅力ある選手補強、球団独自の新しいサービスの適用などで地元のファンを

密着させることに成功した。最近では、新球場を建設する計画をしているが、さらにファンの層を拡大するために、球場を中心とした街づくり「ボールパーク化構想」をすすめている。「ボールパーク化構想」が成功すれば、球界に衝撃を与え、新しいプロ野球の経営が見えてくると考えられる。プロ野球ファンの変化に関しては、地上波でのテレビ放送が減り、観客動員数が右肩上がりであることから、コアなファン、いわゆるヘビーユーザーが増えてきていることが推測できた。テレビ観戦の機会が減ったため、ミドルユーザーが減り、ライトユーザーや無関心層が増えたため、ヘビーユーザーと 2 極化している状態である。近年では、女性ファンの獲得など、球団による努力も行われているが、こうした 2 極化からの脱却が今後の課題である。

3 章では、日本のプロ野球の 1 年の流れに触れるとともに日本のプロ野球の特性についてまとめている。ペナントレースやポストシーズンが盛り上がりを見せるのはもちろんのこと、オフシーズンのドラフト会議や FA 交渉にもファンは注目する。日本のプロ野球とメジャーリーグの違いとして球場がある。メジャーリーグの球場は日本に比べスケールが大きく多くの観客を収容できる。さらに、手入れは手間がかかるが選手にとって怪我のリスクが少ない天然芝を使用している球場がほとんどである。メジャーの球場は、多くの観客の前で選手が最高のパフォーマンスをする環境が整っている。メジャーの球場をモデルに新設されたマツダスタジアムを本拠地とする広島は、球場移転後は移転前と比べ成績が向上している。球場と成績が関係するとは一概には言えないが、球場の在り方こそが野球の魅力を引き出す一つの要素なのかもしれない。また、鳴り物を使った応援は日本独自の文化であり、メジャーリーグを参考にしてきた日本にとって貴重なものである。WBC で鳴り物応援を許可されるなど国際的にも認められつつあるため、これからも大切にしていけるべきだろう。

4 章では、プロ野球が抱える問題についてまとめている。競技レベルが上がり、国際的に日本の野球が展開していく中で、スター選手の海外流出や、国際大会に関する問題など、かつては考える必要のなかった問題があることが分かった。WBC などの国際大会やメジャーリーグに挑戦するようなスター選手はライトユーザーからも注目されるため、プロ野球のファン 2 極化という問題を解決するためにもこのような問題は解決しなくてはならない。また、4 章ではアマチュア野球との確執や戦力均衡の問題といった近年解決に向かっている問題についても触れている。しかしながら、プロ野球という長い歴史の中でできた溝はなかなか埋めることはできず、完全な解決には至っていない。

ここまでプロ野球の変化や抱える課題についてまとめてきた。J リーグなどの他の国内プロスポーツの人気の衰退する中、プロ野球がヘビーユーザーのような一定層を離さなかったのはプロ野球界の努力があってこそのものであろう。プロ野球は、敗戦のどん底の日本国民や震災で被災した地域の人々に夢や希望を与える力を持っている。だからこそこれからも国民にとっての大衆娯楽として位置していなければならないと考える。近年プロ野球の人気の下がっているといわれることが多い。実際に地上波での視聴率は衰退し、放送も減っているが娯楽が充実し、民衆がプロ野球以外に目を向けるのは当然である。そうした中で観客

動員数は右肩上がりであり、一概にプロ野球の人气が下がっているとは言えない。それと同時に今以上に人気を高めるのに限界も感じる。観客動員数が右肩上がりとはいえ、ここ近年はほぼ横ばいである。さらにプロ野球が人気であるためには、本論文でも挙げた 16 球団構想や外国人枠を撤廃し、国内リーグのレベルを上げるなど大きな変革が必要だろう。急な変革は失敗したら後戻りできないというリスクはあるが、人气が絶頂期の今だからこそそうした改革をするべきだと考える。また、日本のプロ野球はメジャーリーグを参考に形成されてきた。国際大会でも上位の結果を残せるような競技レベルまで成長したのは、早くから野球のトップレベルであるリーグを参考にしたたまものであるだろう。しかし、競技レベルが上がり、日本の野球が世界に認められた今、日本独自の野球の文化を見つけてもいいと考える。今後、日本のプロ野球が発展し、ファンの対象を日本国民から世界中の人々に拡大していけばより一層夢も広がる。日本のプロ野球が世界にはばたき、世界中の人に夢や希望を与える日が来ることを願っている。

おわりに

プロ野球は人に夢や希望を与える。私も少年野球を始めた頃、テレビで活躍するプロ野球選手を見て夢を見ていた。大学生になり、これから社会人へととなっていく現在でもプロ野球を観戦し、胸を熱くすることは多い。これからも多くの人々に夢や希望を与えるためにも、プロ野球は変化していかなければならない。そのためには、一定のファンはもちろんライトユーザーや無関心といったプロ野球にあまり関心のない人々の声も真摯に受け止める必要があると思う。

新庄剛志が北海道日本ハムファイターズに入団し、オールスターゲームのヒーローインタビューでの一言で印象的なものがある。「これからはメジャーリーグじゃありません。セ・リーグでもありません。パ・リーグの時代です」という一言である。この言葉通り、パ・リーグの人気は高まりをみせた。メジャーリーグが日本のプロ野球に比スケールが大きく夢があることは今も昔も変わらない。しかし、そのメジャーリーグを追い求める現状から脱却し、日本独自のプロ野球を形成して欲しい。メジャーリーグではなく、NPBの時代がくることを強く願っている。

謝辞

本論文を作成するにあたり、ご協力、ご指導いただきました皆様に感謝申し上げます。ここまで論文を書くことができたのは、皆様のご協力があつてのことです。

また、本論文では私的見解が含まれていることをご了承いただければ幸いです。

大変ご多忙の中、論文指導をしてくださった角一典教授には心より感謝申し上げます。

参考文献

- ・池田哲雄, 2013, 『日本プロ野球事件史 1934-2013』ベースボールマガジン社.
- ・池田哲雄, 2014, 『日本プロ野球 80 年史 歴史編 1934-2014』ベースボールマガジン社.
- ・石島浩太, 2009, 『WBC の内幕 日本球界を開国した人々』WAVE 出版.
- ・岡田功, 2010, 『メジャーリーグ なぜ「儲かる」』集英社.
- ・大坪正則, 2011, 『パリーグがプロ野球を変える 6 球団に学ぶ経営戦略』朝日新聞社.
- ・大坪正則, 2004, 『プロ野球が崩壊する!』朝日新聞社.
- ・大坪正則, 2002, 『メジャー野球の経営学』集英社.
- ・工藤健策, 2011, 『プロ野球球団フロントの戦い』草思社.
- ・手束伝, 2005, 『「野球」県民性』祥伝社.
- ・ベースボールマガジン社出版部, 2014 『日米プロ野球 80 年史 1934-2014』ベースボールマガジン社.
- ・武藤泰明, 2013 『プロスポーツクラブのマネジメント - 戦略の策定から実行まで - 』東洋経済新聞社.
- ・明治ニュース事典編纂委員会, 1985 『明治ニュース事典』毎日コミュニケーションズ.

参照 HP

- ・メジャーリーグベースボール (MLB) HP
<https://www.mlb.com/>
- ・オリックスバファローズ HP
<https://www.buffaloes.co.jp/>
- ・東北楽天ゴールデンイーグルス HP
<https://www.rakuteneagles.jp/>
- ・埼玉西武ライオンズ HP
<http://www.seibulions.jp/>
- ・SANSPO.com
<http://www.sanspo.com/>
- ・J-cast ニュース
<https://www.j-cast.com/>
- ・千葉ロッテマリーンズ HP
<https://www.marines.co.jp/>
- ・中日ドラゴンズ HP

<http://dragons.jp/>

- ・東京ヤクルトスワローズ HP

<https://www.yakult-swallows.co.jp/>

- ・東洋経済 ONLINE

<http://toyokeizai.net/>

- ・日本プロ野球機構（NPB） HP

<http://npb.jp/>

- ・阪神タイガース HP

<http://hanshintigers.jp/>

- ・ビデオリサーチ

<https://www.videor.co.jp/>

- ・広島東洋カープ HP

<http://www.carp.co.jp/>

- ・福岡ソフトバンクホークス HP

<https://www.softbankhawks.co.jp/>

- ・プロ野球データベース

<http://baseball-data.com/>

- ・プロ野球 OB クラブ HP

<https://www.obclub.or.jp/>

- ・北海道日本ハムファイターズ HP

<http://www.fighters.co.jp/>

- ・野球殿堂博物館 HP

<http://www.baseball-museum.or.jp/index.html>

- ・横浜 DeNA ベイスターズ HP

<https://www.baystars.co.jp/>

- ・読売ジャイアンツ HP

<http://www.giants.jp/top.html>